

令和8年度岡山県産業廃棄物ミニ実態調査業務仕様書

1 業務の目的

本業務は、第5次岡山県廃棄物処理計画（令和4年3月策定。以下「処理計画」という。）で設定した産業廃棄物に係る数値目標の達成状況等を確認するために、本県の区域内における産業廃棄物の発生・処理状況等の実態（令和7年度実績）を推計する。

2 委託期間

契約締結の日から令和9年2月28日までとする。

3 業務の内容

本業務は、多量排出事業者の産業廃棄物処理計画・実施状況報告書（令和7年度実績。以下「多量排出報告書」という。）、処理業者の処分実績報告書（令和7年度実績。以下「処分実績報告書」という。）等を活用することにより、本県の区域内の令和7年度における産業廃棄物の発生・処理状況等の実態を推計し、処理計画で設定した数値目標の達成状況等をフォローアップする。

(1) 多量排出事業場に係る発生・処理状況の推計

ア 令和7年度岡山県産業廃棄物実態調査（令和6年度実績。以下「実態調査」という。）において県が収集した事業場ごとの産業廃棄物の発生量等のデータ（以下「基本データ」という。）のうち、多量排出事業場のデータを抽出し、多量排出報告書のデータに更新する。多量排出報告書のデータ集計は、指定様式（別添1）に入力して行う。

イ 多量排出報告書の内容のみでは推計できない処理状況については、処分実績報告書から産業廃棄物の種類別に処理比率を算出し、当該処理比率により各処理量を推計する。

ウ 上記ア及びイのほか、調査の精度を確保するため、必要に応じ多量排出事業者からヒアリングを行うなどの補足調査を行う。

(2) 多量排出事業場以外の事業場に係る発生・処理状況の推計

ア 実態調査において用いた原単位法により発生量を推計する。原単位法において用いる発生原単位及び活動量指標は実態調査と同じものとする。

イ 処理状況については、処分実績報告書から産業廃棄物の種類別に処理比率を算出し、当該処理比率により各処理量を推計する。

(3) 調査結果の取りまとめ

上記(1)及び(2)から、令和7年度における県内発生 of 産業廃棄物の処理状況を業種（農業を除く。）別、産業廃棄物の種類別に推計し、指定様式（別添2）に取りまとめる。

なお、産業廃棄物の種類別の処理状況については、中間処理により種類が変わるものとする「変換」と種類が変わらないものとする「無変換」とでそれぞれ推計を行う。

また、推計に当たっては、過年度の調査結果との連続性にも留意し、必要な調整等を行う。

(4) 報告書の作成

上記(3)と併せて、県全体の資源化量、減量化量、最終処分量を算出し、処理計画で

設定した数値目標の達成状況等を検討して、調査結果報告書に取りまとめる。(報告書の内容については、令和6年度報告書(別添3)を参考とすること。)

(5) その他データ集計

処理計画の進捗管理の基礎資料とするため、以下の報告書のデータを指定様式(別添4、5)に入力し集計する。

ア 産業廃棄物処分実績報告書(令和7年度実績)(別添4)

イ 産業廃棄物管理票交付等状況報告書(令和7年度実績)(別添5)

4 作業計画

受託者は、契約後速やかに次に掲げる事項を明らかにした作業計画を県に提出し、承諾を得ること。

ア 作業分担及び責任者、氏名・経歴

イ 作業工程、作業計画

ウ その他必要な事項

5 資料等の貸与及び返還

本業務の実施に際し、受託者が必要と申し出た資料等を貸与する。なお、受託者が資料の貸与を受ける場合は、事前にそのリストを作成し提出すること。

貸与された資料等については、本業務完了後直ちに返却すること。

6 成果品

次の成果品を契約期限までに作成し、県へ納品すること。

ア 調査結果報告書(簡易製本) 5部

イ 指定様式、調査結果報告書*の電子データを記録した電子媒体(CD-R) 1枚

※Word又はExcel形式とする。

7 その他

(1) 受託者は、委託事業の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により県の承諾を得た場合は、この限りではない。

(2) 本業務から知り得た内容を第三者に漏洩してはならない。

(3) 受託者は、業務実施期間中に業務進捗状況の報告を求められた時は、速やかに報告しなければならない。

(4) 本業務の目的達成のために必要な資料収集等は、受託者の責任において実施すること。

(5) 業務の遂行に当たって疑義が生じた場合は直ちに県と協議し、県の指示を受けるものとする。

(6) 本業務の進行については、電話、電子メールなどによって概ね月1回県と調整し、県の指示を受け調査等作業を進めるものとする。

(7) 業務完了後、受託者の責めに帰すべき理由による成果品の不良箇所が発見された場合は、速やかに県が必要と認める訂正、その他必要な措置を受託者の負担によって行うものとする。

1. 産業廃棄物処理計画書

別添

提出者住所	提出者氏名	事業場の名称	事業場の所在地	事業の種類	産業分類	廃棄物の種類	産業廃棄物の排出量		自ら再生利用を行った(行う)産業廃棄物の量		自ら熱回収を行った(行う)産業廃棄物の量		自ら中間処理により減量した(する)産業廃棄物の量		自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った(行う)産業廃棄物の量		全処理委託量		優良認定処理業者への処理委託量		再生利用業者への処理委託量		認定熱回収業者への処理委託量		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量					
							前年度実績	目標	前年度実績	目標	前年度実績	目標	前年度実績	目標	前年度実績	目標	前年度実績	目標	前年度実績	目標	前年度実績	目標	前年度実績	目標	前年度実績	目標	前年度実績	目標	前年度実績	目標
							計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計
						燃え殻																								
						汚泥																								
						廃油																								
						廃酸																								
						炭アルカリ																								
						炭プラスチック類																								
						紙くず																								
						木くず																								
						繊維くず																								
						動物性残さ																								
						動物系部材不要物																								
						ゴムくず																								
						金属くず																								
						その他(指定廃棄物など)																								
						燃え殻																								
						汚泥																								
						廃油																								
						廃酸																								
						炭アルカリ																								
						炭プラスチック類																								
						紙くず																								
						木くず																								
						繊維くず																								
						動物性残さ																								
						動物系部材不要物																								
						ゴムくず																								
						金属くず																								
						その他(指定廃棄物など)																								
						燃え殻																								
						汚泥																								
						廃油																								
						廃酸																								
						炭アルカリ																								
						炭プラスチック類																								
						紙くず																								
						木くず																								
						繊維くず																								
						動物性残さ																								
						動物系部材不要物																								
						ゴムくず																								
						金属くず																								
						その他(指定廃棄物など)																								
						燃え殻																								
						汚泥																								
						廃油																								
						廃酸																								
						炭アルカリ																								
						炭プラスチック類																								
						紙くず																								
						木くず																								
						繊維くず																								
						動物性残さ																								
						動物系部材不要物																								
						ゴムくず																								
						金属くず																								
						その他(指定廃棄物など)																								
						燃え殻																								
						汚泥																								
						廃油																								
						廃酸																								
						炭アルカリ																								
						炭プラスチック類																								
						紙くず																								
						木くず																								
						繊維くず																								
						動物性残さ																								
						動物系部材不要物																								
						ゴムくず																								
						金属くず																								
						その他(指定廃棄物など)																								
						燃え殻																								
						汚泥																								
						廃油																								
						廃酸																								
						炭アルカリ																								
						炭プラスチック類																								
						紙くず																								
						木くず																								
						繊維くず																								
						動物性残さ																								
						動物系部材不要物																								
						ゴムくず																								
						金属くず																								
						その他(指定廃棄物など)																								
						燃え殻																								
						汚泥																								
						廃油																								
						廃酸																								
						炭アルカリ																								

1.発生量及び処理・処分量(種類別:変換)【令和●年度】
(その1)

別添2

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A)	有償物量 (B)	排出量 (C)	自己中間処理量 (D)					自己未処理量 (G)					搬出量 (H)	自己最終処分量 (I)	
				自己中間処理後量 (E)					自己未処理の処理内訳 (G)						(処理先地域の内訳)	
				(自己中間処理後の処理内訳)					(自己未処理の処理内訳)						県内	県外
				再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)	その他 量 (E5)	再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)	委託 中間 処理量 (G3)	委託 直接最終 処分量 (G4)	その他 量 (G5)			
合計																
燃え殻																
汚泥																
有機性汚泥																
無機性汚泥																
廃油																
一般廃油																
廃溶剤																
その他																
廃酸																
廃アルカリ																
廃プラスチック類																
廃プラスチック																
廃タイヤ																
紙くず																
木くず																
繊維くず																
動植物性残さ																
動物系固形不要物																
ゴムくず																
金属くず																
ガラス陶磁器くず																
鉱さい																
がれき類																
コンクリート片																
廃アスファルト																
その他																
ばいじん																
その他の産業廃棄物																
感染性廃棄物																
混合物																

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

1.発生量及び処理・処分量(種類別:変換)【令和●年度】
(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託処理量		委託直接最終処分量				委託中間処理量				委託中間処理後量		再生 利用量 (R)	最終処分量		その他 量 (J)	資源化 量 (S)	
	(K)	(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理後の処理内訳)		(Q)				
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外	(M)			再生 利用量 (M1)			最終 処分量 (M2)
合計																		
燃え殻																		
汚泥																		
有機性汚泥																		
無機性汚泥																		
廃油																		
一般廃油																		
廃溶剤																		
その他																		
廃酸																		
廃アルカリ																		
廃プラスチック類																		
廃プラスチック																		
廃タイヤ																		
紙くず																		
木くず																		
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず																		
金属くず																		
ガラス陶磁器くず																		
鉱さい																		
がれき類																		
コンクリート片																		
廃アスファルト																		
その他																		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物																		
感染性廃棄物																		
混合物																		

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

1.発生量及び処理・処分量(種類別:無変換)【令和●年度】

(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A)	有償物量 (B)	排出量 (C)	自己中間処理量 (D)					自己未処理量 (G)					搬出量 (H)	自己最終処分量 (I)	
				自己中間処理後量 (E)					自己未処理の処理内訳 (G)						(処理先地域の内訳)	
				(自己中間処理後の処理内訳)					(自己未処理の処理内訳)						県内	県外
				再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)	その他 量 (E5)	再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)	委託 中間 処理量 (G3)	委託 直接最終 処分量 (G4)	その他 量 (G5)			
合計																
燃え殻																
汚泥																
有機性汚泥																
無機性汚泥																
廃油																
一般廃油																
廃溶剤																
その他																
廃酸																
廃アルカリ																
廃プラスチック類																
廃プラスチック																
廃タイヤ																
紙くず																
木くず																
繊維くず																
動植物性残さ																
動物系固形不要物																
ゴムくず																
金属くず																
ガラス陶磁器くず																
鉱さい																
がれき類																
コンクリート片																
廃アスファルト																
その他																
ばいじん																
その他の産業廃棄物																
感染性廃棄物																
混合物																

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

1.発生量及び処理・処分量(種類別:無変換)【令和●年度】
(その2)

(単位:t/年)

区分 種類	委託処理量		委託直接最終処分量				委託中間処理量				委託中間処理後量		再生 利用量 (R)	最終処分量		その他 量 (J)	資源化 量 (S)
	(K)	(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理後の処理内訳)			自己処分	委託処分		
			業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	再生 利用量 (M1)	最終 処分量 (M2)					
(L)	(M)	(M1)	(M2)	(Q)													
合計																	
燃え殻																	
汚泥																	
有機性汚泥																	
無機性汚泥																	
廃油																	
一般廃油																	
廃溶剤																	
その他																	
廃酸																	
廃アルカリ																	
廃プラスチック類																	
廃プラスチック																	
廃タイヤ																	
紙くず																	
木くず																	
繊維くず																	
動植物性残さ																	
動物系固形不要物																	
ゴムくず																	
金属くず																	
ガラス陶磁器くず																	
鉱さい																	
がれき類																	
コンクリート片																	
廃アスファルト																	
その他																	
ばいじん																	
その他の産業廃棄物																	
感染性廃棄物																	
混合物等																	

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

2.発生量及び処理・処分量(業種別)【令和●年度】

(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A)	有償物量 (B)	排出量 (C)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H)	自己最終処分量			
				自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)				再生 利用量 (G)	(自己未処理の処理内訳)					(処理先地域の内訳)			
					再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)		その他 量 (E5)	再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)	委託 中間 処理量 (G3)		委託 直接最終 処分量 (G4)	その他 量 (G5)	県内	県外
合計																		
鉱業																		
建設業																		
製造業																		
食料品																		
飲料・飼料																		
繊維																		
木材																		
家具																		
パルプ・紙																		
印刷																		
化学																		
石油・石炭																		
プラスチック																		
ゴム																		
皮革																		
窯業・土石																		
鉄鋼																		
非鉄金属																		
金属																		
はん用機器																		
生産用機器																		
業務用機器																		
電子部品																		
電気機器																		
情報通信機器																		
輸送用機器																		
その他																		
電気・水道業																		
電気業																		
ガス業																		
上水道業																		
工業用水道																		
下水道業																		
情報通信業																		
運輸業																		
卸・小売業																		
宿泊・飲食																		
医療・福祉																		
サービス業※1																		
その他の業種※2																		

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値である。

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」及び「公務」の合計値である。

2.発生量及び処理・処分量(業種別)【令和●年度】

(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託処理量		委託直接最終処分量				委託中間処理量				委託中間処理後量		再生 利用量 (R)	最終処分量		その他 量 (J)	資源化 量 (S)		
	(K)	(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)		(処理後の処理内訳)					
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外			再生 利用量 (M1)	最終 処分量 (M2)			処理主体の内訳	
																		自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)
合計																			
鉱業																			
建設業																			
製造業																			
食料品																			
飲料・飼料																			
繊維																			
木材																			
家具																			
パルプ・紙																			
印刷																			
化学																			
石油・石炭																			
プラスチック																			
ゴム																			
皮革																			
窯業・土石																			
鉄鋼																			
非鉄金属																			
金属																			
はん用機器																			
生産用機器																			
業務用機器																			
電子部品																			
電気機器																			
情報通信機器																			
輸送用機器																			
その他																			
電気・水道業																			
電気業																			
ガス業																			
上水道業																			
工業用水道																			
下水道業																			
情報通信業																			
運輸業																			
卸・小売業																			
宿泊・飲食																			
医療・福祉																			
サービス業※1																			
その他の業種※2																			

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値である。

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」及び「公務」の合計値である。

岡山県産業廃棄物ニ二実態調査

報告書

(令和5年度実績)

令和7年2月

岡山県

目 次

1. 調査の概要	1
1.1 調査の目的	1
1.2 調査の内容	1
(1) 調査対象期間	1
(2) 調査対象廃棄物	1
(3) 調査対象業種	2
(4) 調査対象地域	2
(5) 排出及び処理状況の流れ図	4
(6) 図表における数値の処理	5
2. 調査結果	6
2.1 排出・処理状況の概要	6
2.2 排出状況	15
(1) 種類別の排出状況	15
(2) 業種別の排出状況	17
2.3 処理状況	18
(1) 処理・処分の流れ	18
(2) 再生利用状況	20
(3) 中間処理による減量化状況	22
(4) 最終処分状況	23
2.4 廃棄物処理計画の目標値に対する評価	25

巻末資料（統計表）

1. 種類別排出量及び処理・処分量（令和5年度）
2. 業種別排出量及び処理・処分量（令和5年度）

1. 調査の概要

1.1 調査の目的

本調査は、令和2年度に実施した産業廃棄物実態調査（令和元年度実績）を基に、産業廃棄物多量排出事業者からの処理計画（令和6年度計画）及び実施状況報告（令和5年度実績）、処理業者からの処分実績報告等を用いて、令和5年度における岡山県内の産業廃棄物の発生、処理・処分等の実態を推計し、併せて第5次岡山県廃棄物処理計画で設定された産業廃棄物に係る数値目標等の進行管理を行うために必要な産業廃棄物情報（再生利用や最終処分等の達成状況など）を得ることを目的とするものである。

1.2 調査の内容

(1) 調査対象期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間

(2) 調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）及び同法施行令（昭和46年政令第300号）に定める表1-1及び表1-2の産業廃棄物とした。

なお、本報告書では特に記載がない場合は、特別管理産業廃棄物を含めた結果を「産業廃棄物」として記載している。

表 1-1 産業廃棄物の区分

調査対象廃棄物	
1	燃え殻
2	汚泥
3	廃油
4	廃酸
5	廃アルカリ
6	廃プラスチック類
7	紙くず
8	木くず
9	繊維くず
10	動植物性残さ
11	動物系固形不要物
12	ゴムくず
13	金属くず
14	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず(以下、「ガラス陶磁器くず」という。)
15	鉱さい
16	がれき類
17	ばいじん
18	水銀廃棄物(水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等)
19	その他の産業廃棄物

表 1-2 特別管理産業廃棄物の区分

調査対象廃棄物	
1	廃油
2	廃酸
3	廃アルカリ
4	感染性廃棄物
5	廃石綿等
6	特定有害廃棄物(廃石綿等を除く)

(3) 調査対象業種

調査対象業種は、岡山県内の事業所のうち、日本標準産業分類（「平成 25 年 10 月改定」総務省）の区分により表 1-3 に示す業種を対象とした。

なお、本報告書では業種の名称を一部省略して用いた。

(4) 調査対象地域

本調査では、岡山県内全域を調査対象とした。

表 1-3 調査対象業種

日本標準産業分類	略 称
<農業、林業> 林業	林業
<漁業>	漁業
<鉱業> 鉱業、砕石業、砂利採取業	鉱業
<建設業>	建設業
<製造業> 食品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業（家具を除く） 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業（別掲を除く） ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送業機械器具製造業 その他の製造業	製造業 食料品 飲料・飼料 繊維 木材 家具 パルプ・紙 印刷 化学 石油・石炭 プラスチック ゴム 皮革 窯業・土石 鉄鋼 非鉄金属 金属 はん用機器 生産用機器 業務用機器 電子部品 電気機器 情報機器 輸送機器 その他
<電気・ガス・熱供給・水道業> 電気業 ガス業 上水道業 工業用水道業 下水道業	電気・水道業 電気業 ガス業 上水道業 工業用水道業 下水道業
<情報通信業>	情報通信業
<運輸業、郵便業> 鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業	運輸業
<卸売業、小売業>	卸・小売業
<不動産、物品賃貸業> 物品賃貸業	物品賃貸業
<学術研究、専門・技術サービス業> 学術・開発研究機関、写真業	学術・専門
<宿泊業、飲食サービス業> 飲食店	宿泊・飲食
<生活関連サービス業、娯楽業> 洗濯業	生活関連業
<医療、福祉> 医療業	医療・福祉
<サービス業> 自動車整備業、と畜業	サービス業
<公務>	公務

注) < >内は大分類、それ以外は中分類(日本標準産業分類による)

(5) 排出及び処理状況の流れ図

調査の集計結果は、図 1-1 に示す排出量及び処理状況の流れ図に示した項目により取りまとめた。

なお、図 1-1 に示した各項目の用語の定義は、表 1-4 に示すとおりである。

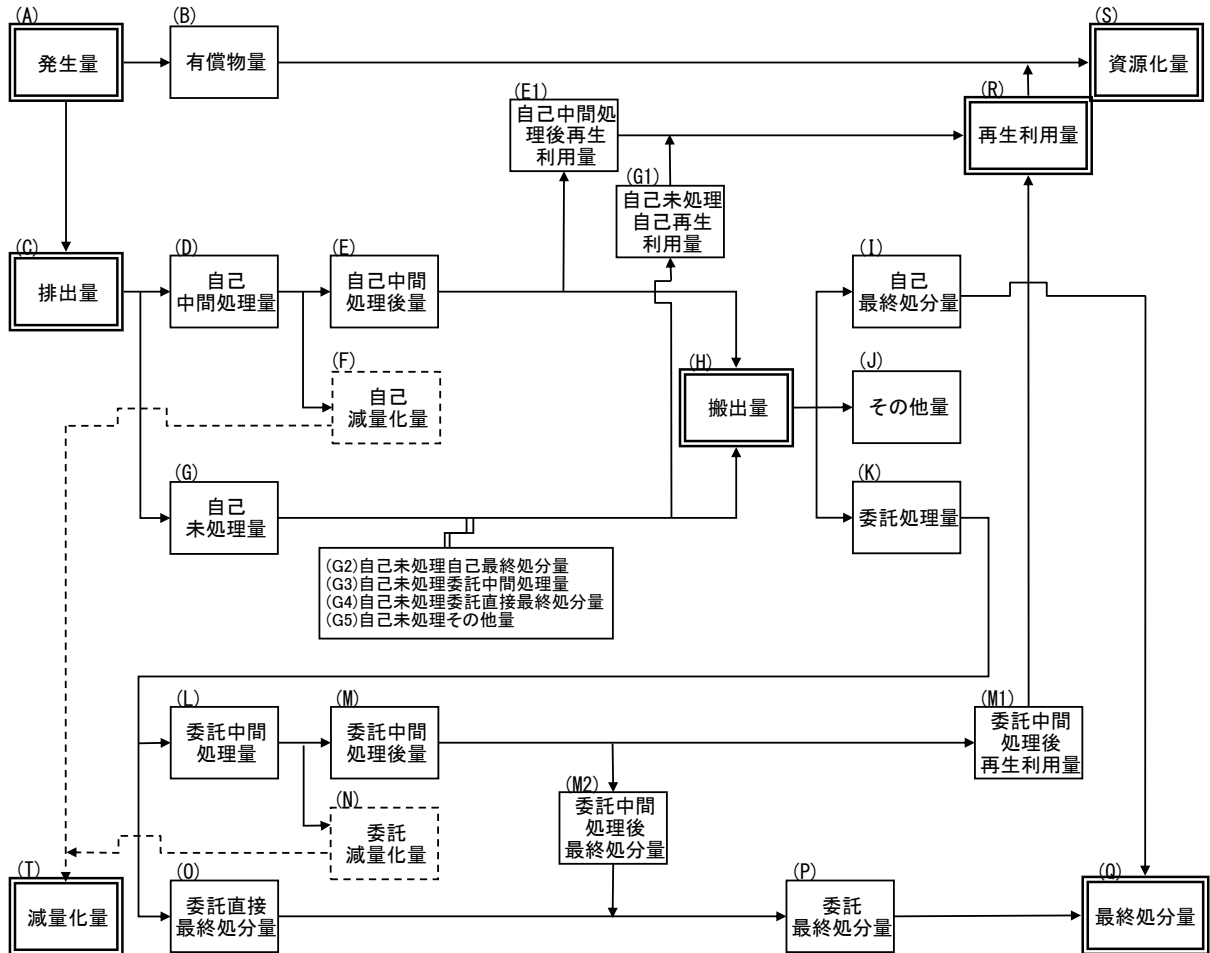


図 1-1 排出量及び処理状況の流れ図

表 1-4 排出量及び処理状況の流れ図の項目に関する用語の定義

項目	定義
(A) 発生量（不要物等発生量）	事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償物量
(B) 有償物量	(A)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量
(C) 排出量	(A)の発生量のうち、(B)の有償物量を除いた量
(D) 自己中間処理量	(C)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で、処理前の量
(E) 自己中間処理後量	(D)の自己中間処理量で中間処理された後の廃棄物量
(E1) 自己中間処理後再生利用量	(E)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し、又は他者に有償で売却した量
(F) 自己減量化量	(D)の自己中間処理量から(E)の自己中間処理後量を差し引いた量
(G) 自己未処理量	(C)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
(G1) 自己未処理自己再生利用量	(G)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量
(G2) 自己未処理自己最終処分量	(I)の自己最終処分量のうち、自己未処理で自己最終処分された量
(G3) 自己未処理委託中間処理量	(L)の委託中間処理量のうち、自己未処理で委託中間処理された量
(G4) 自己未処理委託直接最終処分量	(O)の委託直接最終処分量のうち、自己未処理で委託直接最終処分された量
(G5) 自己未処理その他量	(J)のその他量のうち、自己未処理でその他となった量
(H) 搬出量	(I)の自己最終処分量、(J)のその他量、(K)の委託処理量の合計
(I) 自己最終処分量	自己の埋立地に処分した量
(J) その他量	保管されている量、又はそれ以外の量
(K) 委託処理量	(E)の自己中間処理後量及び(G)の自己未処理量のうち、中間処理及び最終処分を委託した量
(L) 委託中間処理量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
(M) 委託中間処理後量	(L)の委託中間処理量で中間処理された後の廃棄物量
(M1) 委託中間処理後再生利用量	(M)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し、又は他者に有償で売却した量
(M2) 委託中間処理後最終処分量	(M)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
(N) 委託減量化量	(L)の委託中間処理量から(M)の委託中間処理後量を差し引いた量
(O) 委託直接最終処分量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
(P) 委託最終処分量	処理業者等で最終処分された量
(Q) 最終処分量	排出業者と処理業者等の最終処分量の合計
(R) 再生利用量	排出事業者、処理事業者等で再生利用された量
(S) 資源化量	(B)の有償物量と(R)の再生利用量の合計
(T) 減量化量	排出事業者、又は処理事業者等の中間処理により減量された量

(6) 図表における数値の処理

本報告書に記載されている千トン表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入した値を使用しているために、総数と個々の合計とは一致しない場合がある。

なお、図表中の「0」表示は500t/年未満であること、空欄は該当値がないことを示している。

2. 調査結果

2.1 排出・処理状況の概要

産業廃棄物の排出・処理状況の推移は表 2-1 に、排出・処理状況の概要は図 2-2 に示すとおりである。

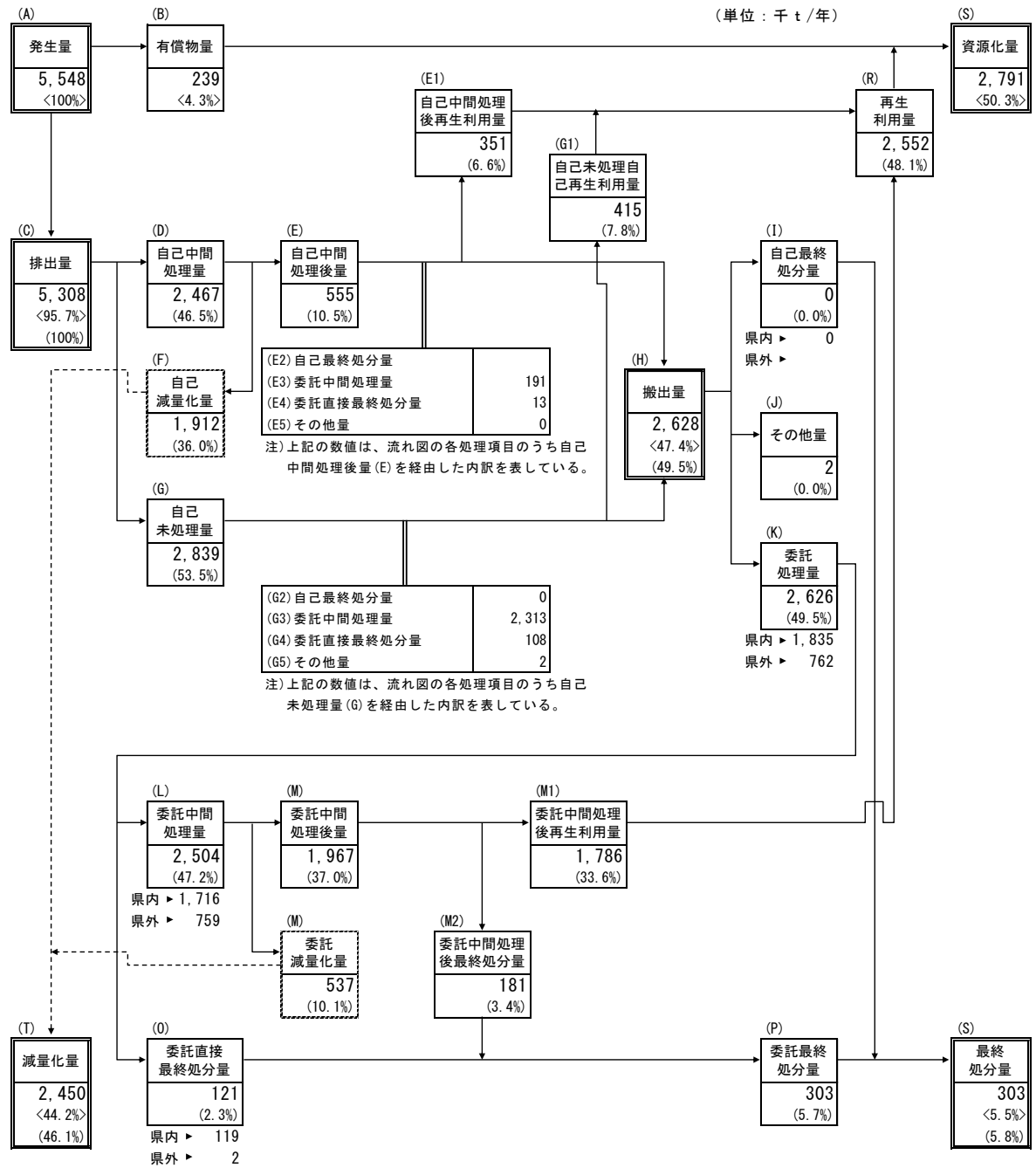
○令和 5 年度の岡山県内での産業廃棄物の排出量は 5,308 千トンであり、そのうち再生利用量は 2,552 千トン（排出量の 48.1%）、脱水や焼却による減量化量は 2,450 千トン（46.2%）、最終処分量は 303 千トン（5.7%）となっている。

○平成 28 年度以降の推移をみると、排出量は増減を繰り返しながら、減少傾向で推移している。再生利用率は増減を繰り返しながら推移しているが、令和 5 年度は令和 4 年度より 2.7 ポイント増加した。最終処分量は平成 28 年度以降、緩やかな減少傾向にあったが、令和 5 年度は、令和 4 年度より 0.3 ポイント増加した。

表 2-1 産業廃棄物の排出・処理状況の推移

(単位：千トン)

項目	これまでの実績値							現状値
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
排出量	5,661 (100%)	5,645 (100%)	5,691 (100%)	5,583 (100%)	5,661 (100%)	5,455 (100%)	5,342 (100%)	5,308 (100%)
再生利用量	2,483 (43.9%)	2,513 (44.5%)	2,606 (45.8%)	2,625 (47.0%)	2,708 (47.8%)	2,494 (45.7%)	2,426 (45.4%)	2,552 (48.1%)
減量化量	2,855 (50.4%)	2,820 (50.0%)	2,780 (48.8%)	2,683 (48.0%)	2,657 (46.9%)	2,665 (48.9%)	2,627 (49.2%)	2,450 (46.2%)
最終処分量	323 (5.7%)	312 (5.5%)	305 (5.4%)	273 (4.9%)	294 (5.2%)	289 (5.3%)	287 (5.4%)	303 (5.7%)
その他量	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	3 (0.1%)	3 (0.1%)	2 (0.0%)	2 (0.0%)



注1：各項目量は端数処理のため、合計が合わない場合がある。
 注2：〈 〉は発生量に対する割合、()は排出量に対する割合を示す。
 注3：発生量等の数値は、t/年でとらえたデータを四捨五入し、千t/年で示した。

図 2-2(1) 廃棄物の発生・処理状況の概要(令和5年度)

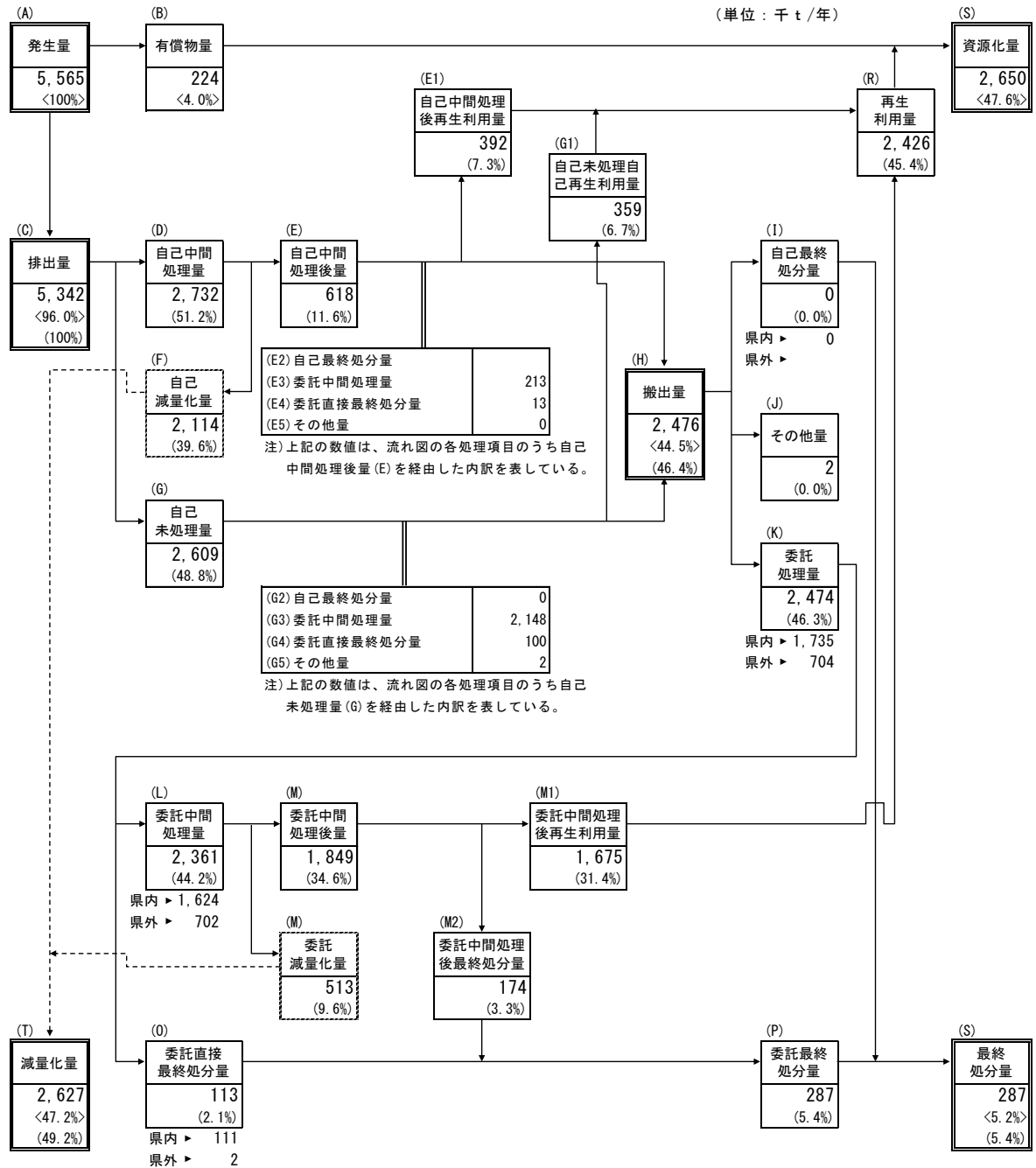
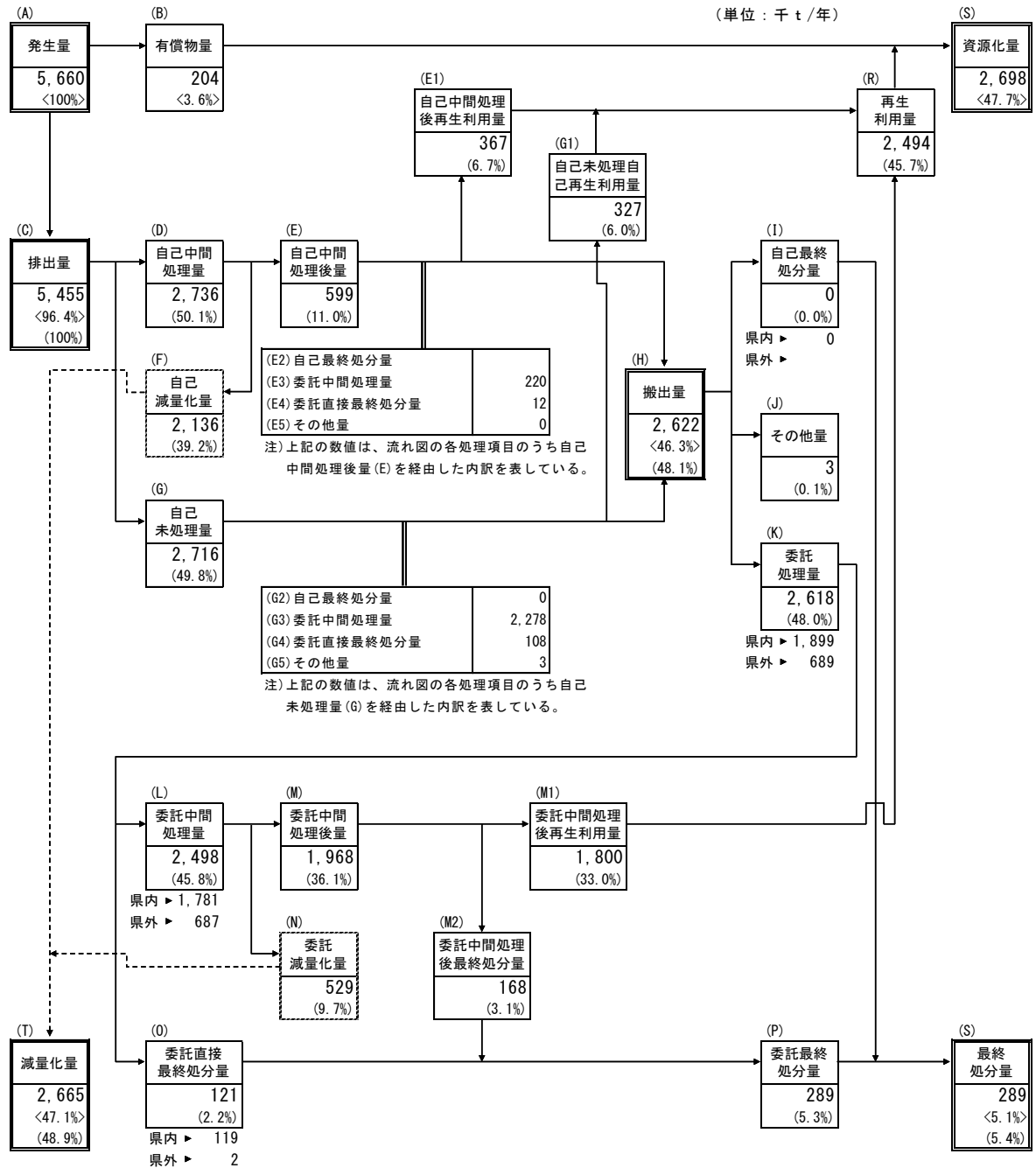
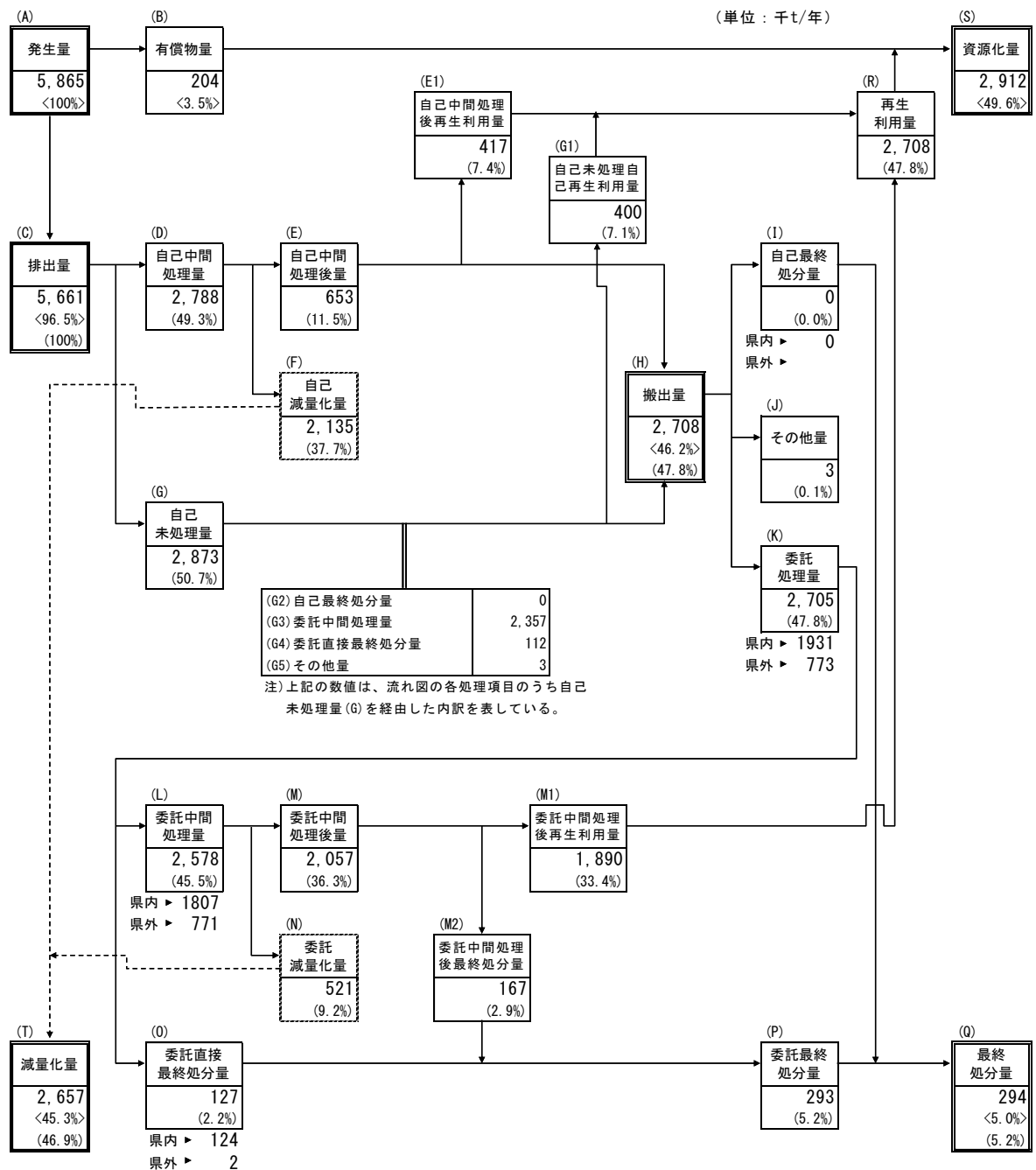


図 2-2 (2) 廃棄物の発生・処理状況の概要 (令和4年度)



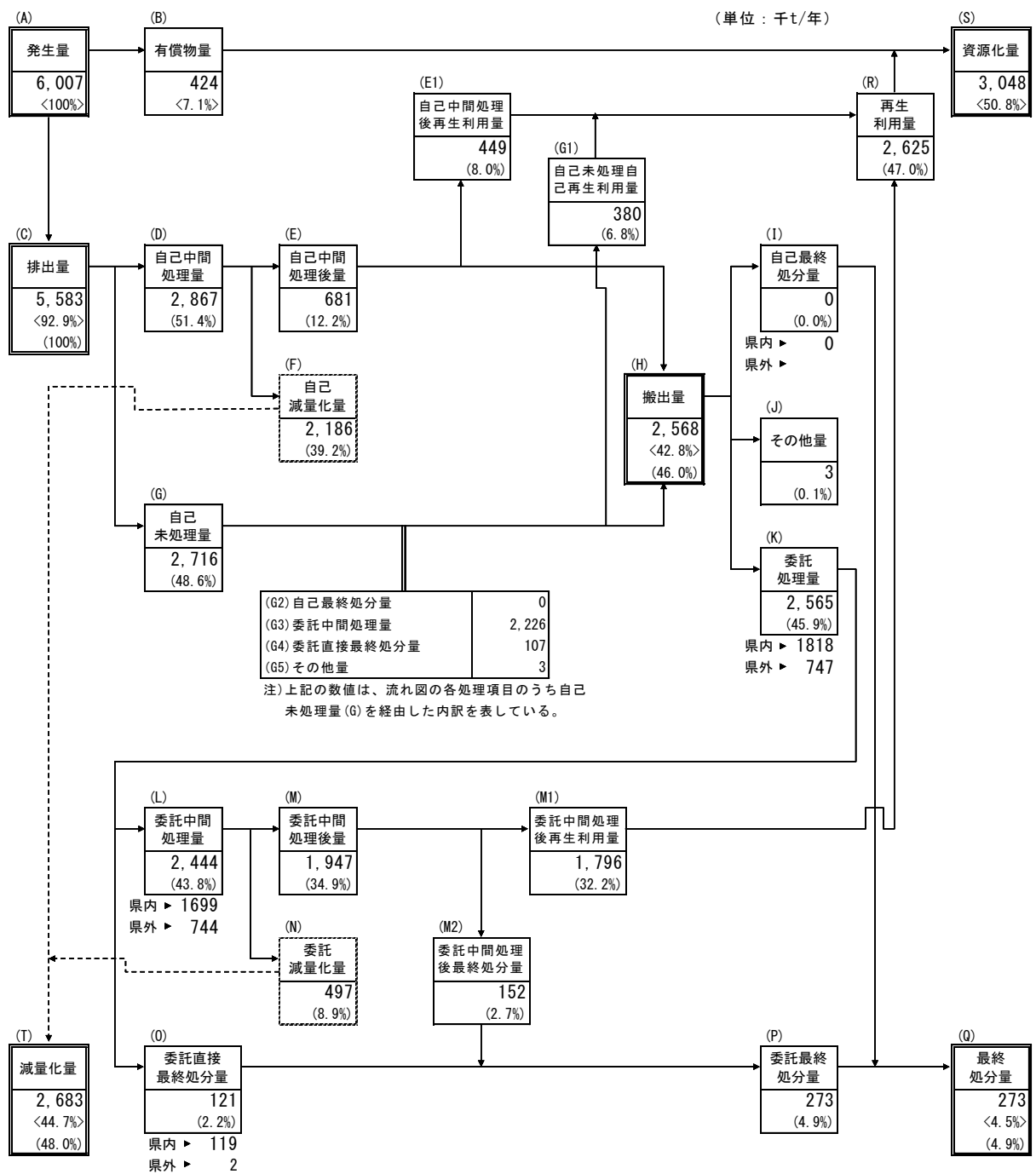
注1：各項目量は端数処理のため、合計が合わない場合がある。
 注2：〈 〉は発生量に対する割合、()は排出量に対する割合を示す。
 注3：発生量等の数値は、t / 年でとらえたデータを四捨五入し、千 t / 年で示した。

図 2-2 (3) 廃棄物の発生・処理状況の概要 (令和3年度)



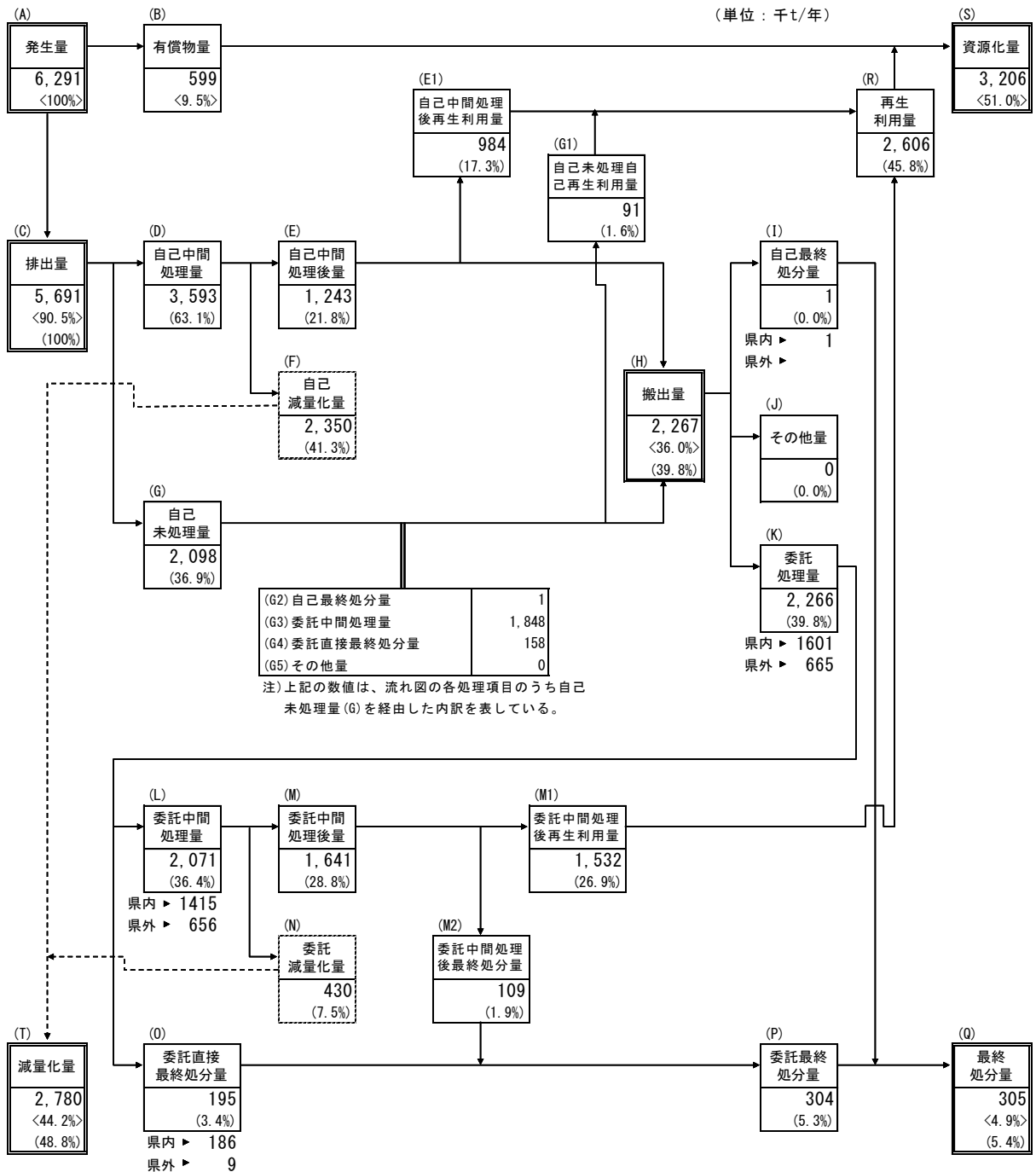
注1：各項目量は端数処理のため、合計が合わない場合がある。
注2：〈 〉は発生量に対する割合、()は排出量に対する割合を示す。
注3：発生量等の数値は、t/年にとらえたデータを四捨五入し、千t/年で示した。

図 2-2(4) 廃棄物の発生・処理状況の概要(令和2年度)



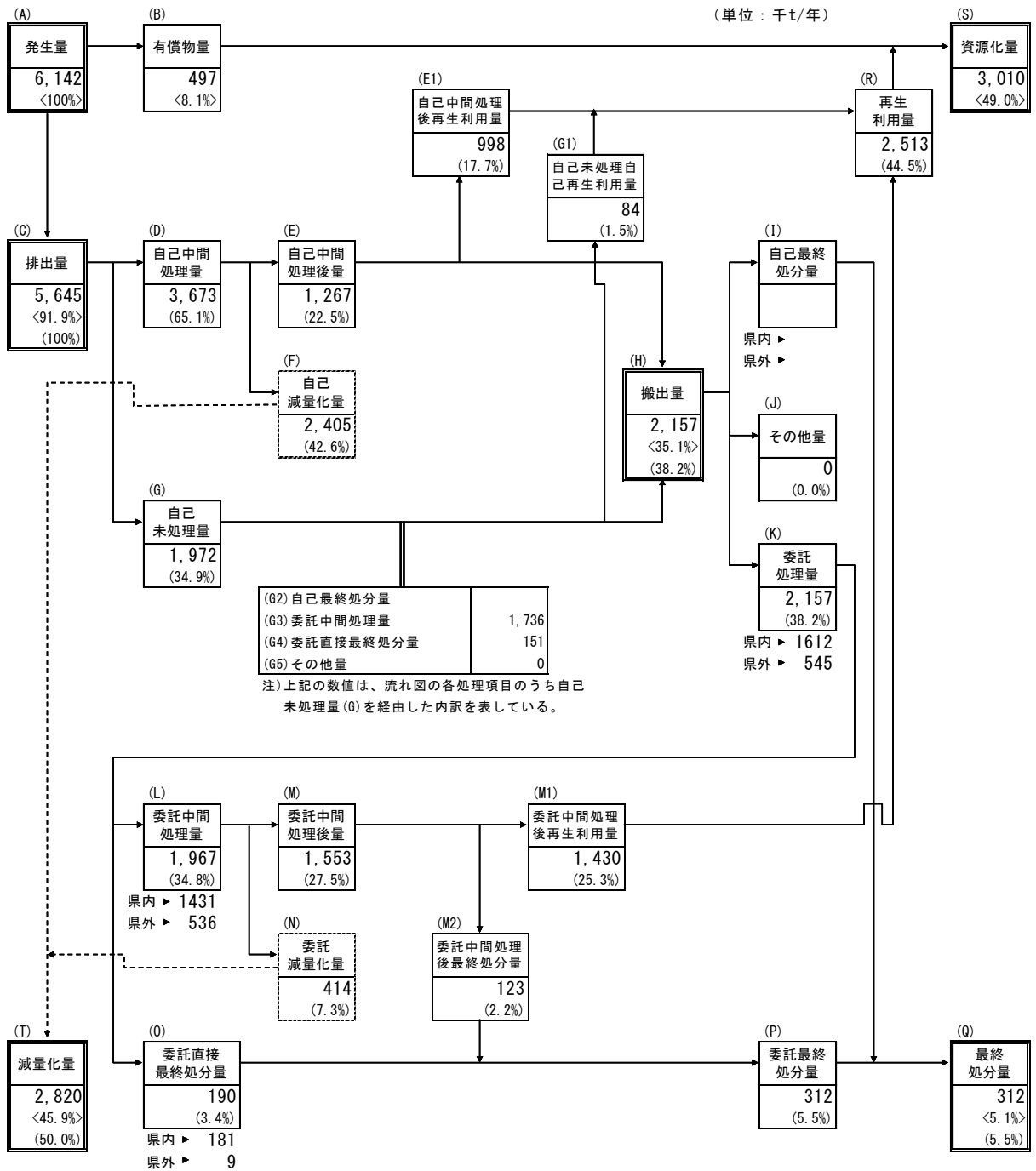
注1：各項目量は端数処理のため、合計が合わない場合がある。
 注2：〈 〉は発生量に対する割合、()は排出量に対する割合を示す。
 注3：発生量等の数値は、t/年にとらえたデータを四捨五入し、千t/年で示した。

図 2-2 (5) 廃棄物の発生・処理状況の概要 (令和元年度)



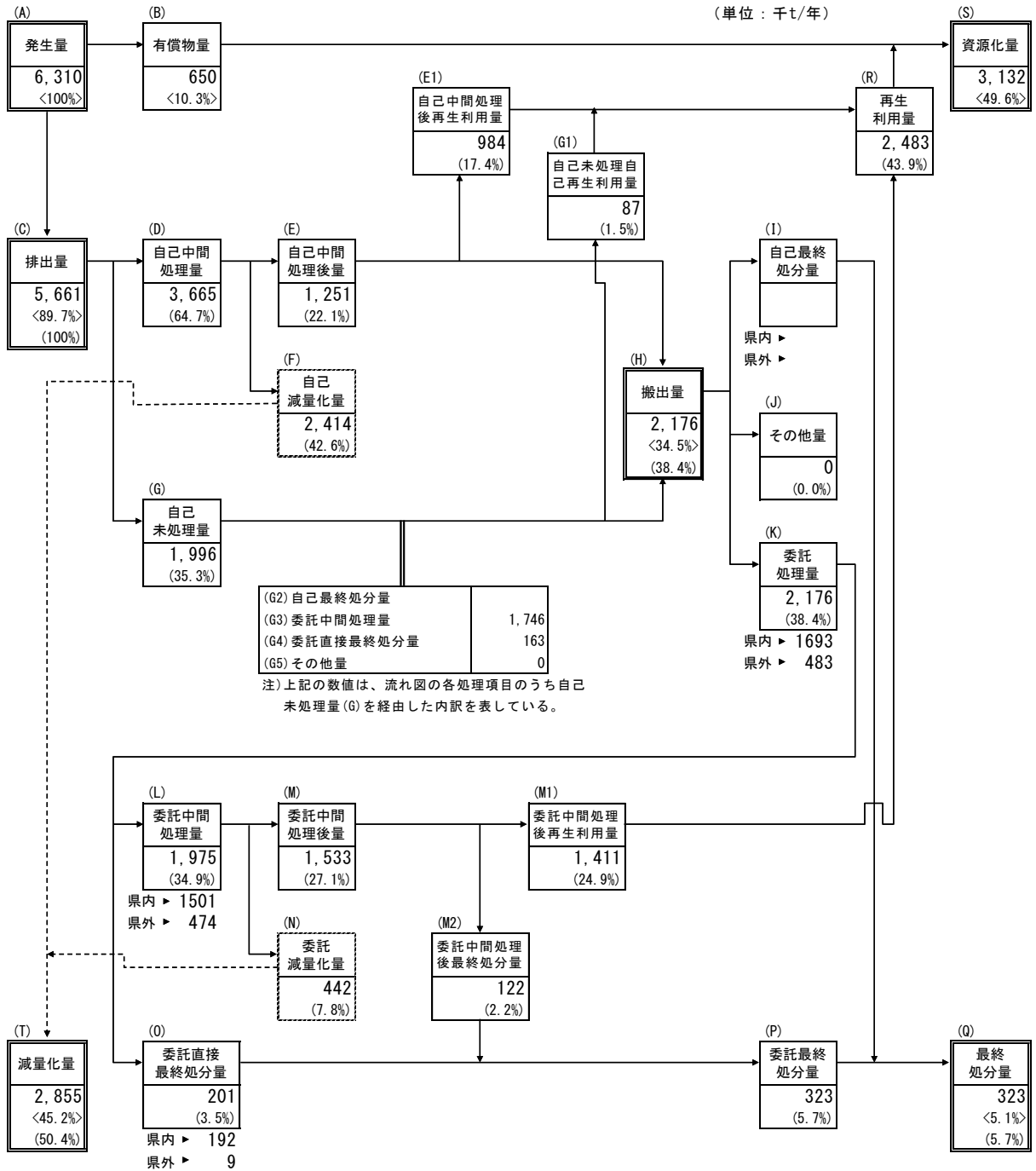
注1：各項目は端数処理のため、合計が合わない場合がある。
 注2：〈 〉は発生量に対する割合、()は排出量に対する割合を示す。
 注3：発生量等の数値は、t/年でとらえたデータを四捨五入し、千t/年で示した。

図 2-1 (6) 廃棄物の発生・処理状況の概要(平成 30 年度)



注1：各項目は端数処理のため、合計が合わない場合がある。
 注2：〈 〉は発生量に対する割合、()は排出量に対する割合を示す。
 注3：発生量等の数値は、t/年でとれたデータを四捨五入し、千t/年で示した。

図 2-2 (7) 廃棄物の発生・処理状況の概要(平成29年度)



注1：各項目は端数処理のため、合計が合わない場合がある。
 注2：〈 〉は発生量に対する割合、()は排出量に対する割合を示す。
 注3：発生量等の数値は、t/年でとらえたデータを四捨五入し、千t/年で示した。

図 2-2 (8) 廃棄物の発生・処理状況の概要(平成28年度)

2.2 排出状況

(1) 種類別の排出状況

種類別の排出状況は表 2-2 に、排出比率は図 2-3 に示すとおりである。

○令和 4 年度の排出量（5,308 千トン）を種類別にみると、汚泥が 2,730 千トン（排出量の 51.4%）で最も多く、以下、がれき類が 722 千トン（同 13.6%）、ばいじんが 545 千トン（同 10.3%）、鉱さいが 337 千トン（同 6.3%）、廃プラスチック類が 213 千トン（同 4.0%）となっており、この 5 種類で排出量の 85.7%を占めている。

○平成 28 年度以降の推移をみると、排出量の多い汚泥やがれき類は減少傾向にある。ばいじんは令和 3 年度に減少したが、その後は再び増加傾向にある。また、鉱さいについては、令和元年度以降は減少傾向にあったが再び増加傾向にある。

表 2-2 種類別の排出状況

(単位：千トン)

項目	年度							現状値
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
合計	5,661	5,645	5,691	5,583	5,661	5,455	5,342	5,308
燃え殻	21	24	33	31	37	29	35	29
汚泥	3,177	3,186	3,116	3,102	3,024	3,033	2,983	2,730
廃油	81	82	84	72	78	81	85	116
廃酸	41	31	57	53	61	123	120	102
廃アルカリ	96	79	96	70	61	79	58	80
廃プラスチック類	153	144	145	219	206	186	171	213
紙くず	35	29	28	12	10	13	13	14
木くず	173	185	167	166	215	181	166	200
繊維くず	1	1	1	2	2	2	3	2
動植物性残さ	41	40	43	57	66	45	42	43
動物系固形不要物	1	1	1	0	0	1	0	1
ゴムくず	3	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	93	84	82	46	38	38	40	48
ガラス陶磁器くず	143	141	127	116	135	101	110	90
鉱さい	249	335	394	300	273	239	276	337
がれき類	891	799	780	767	780	805	726	722
ばいじん	418	444	499	534	624	463	484	545
水銀廃棄物	—	—	—	0	0	0	1	0
その他の産業廃棄物	43	40	40	36	50	36	30	36

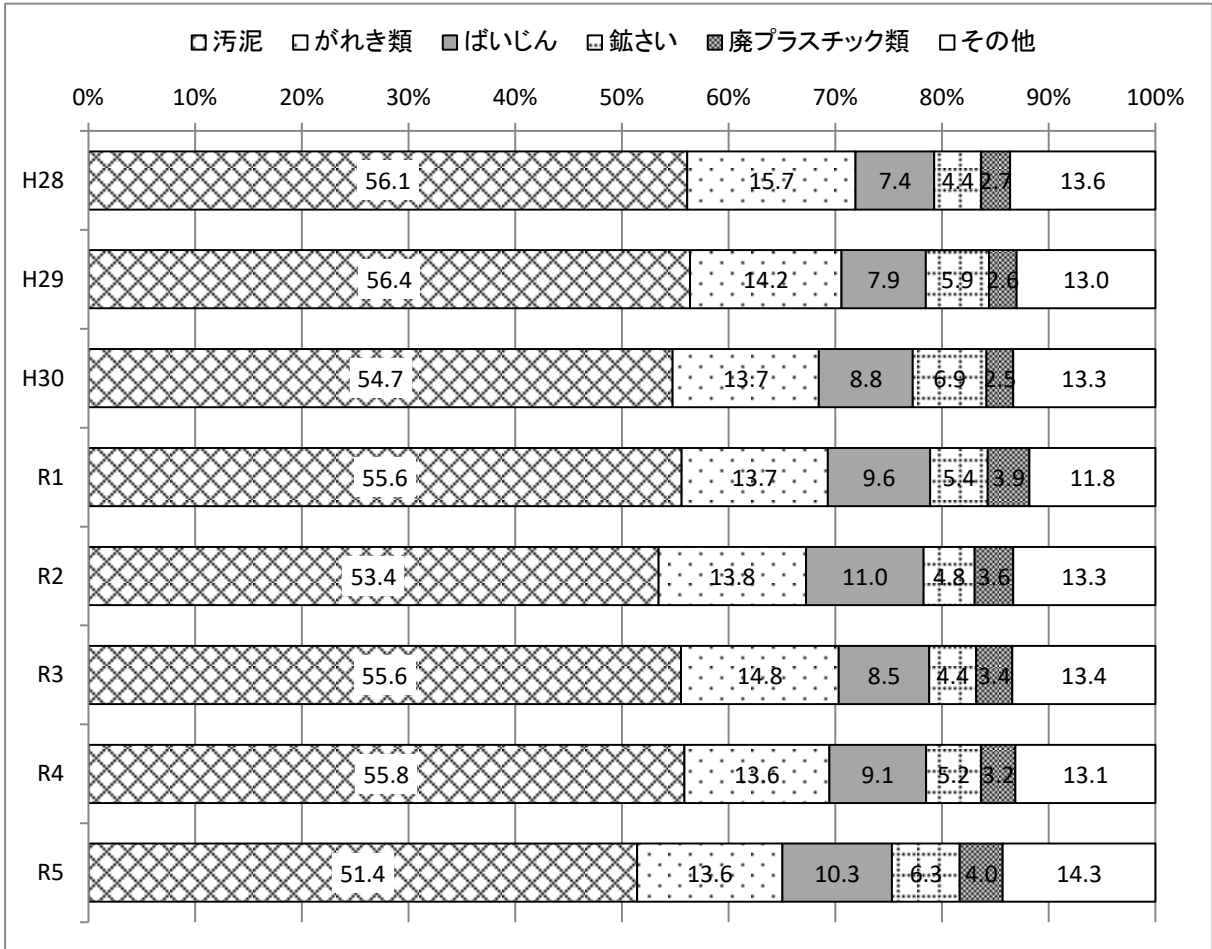


図 2-3 種類別の排出量比率

(2) 業種別の排出状況

業種別の排出状況は表 2-3 に、排出量比率は図 2-4 に示すとおりである。

○令和 5 年度の排出量 (5,308 千トン) を業種別にみると、製造業が 2,861 千トン (排出量の 53.9%) で最も多く、以下、電気・水道業が 1,453 千トン (同 27.4%)、建設業が 917 千トン (同 17.3%) となっており、この 3 業種で排出量の 98.5% を占めている。

○平成 28 年度以降の推移をみると、1 位の製造業が毎年度全体の約 5 割以上を占めており順位に変動はなく、令和 3 年度に減少したものの、令和 4 年度には増加に転じ令和 5 年度も同様の割合で推移している。電気・水道業、建設業については顕著な変動は認められない。

表 2-3 業種別の排出状況

(単位：千トン)

項目	年度	これまでの実績値						現状値	
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
合計		5,661	5,645	5,691	5,583	5,661	5,455	5,342	5,308
鉱業		76	72	72	15	16	14	13	14
建設業		907	891	832	809	956	967	870	917
製造業		3,058	3,042	3,093	3,098	3,007	2,831	2,859	2,861
電気・水道業		1,559	1,574	1,633	1,590	1,614	1,569	1,529	1,453
その他		60	65	60	72	68	74	71	63

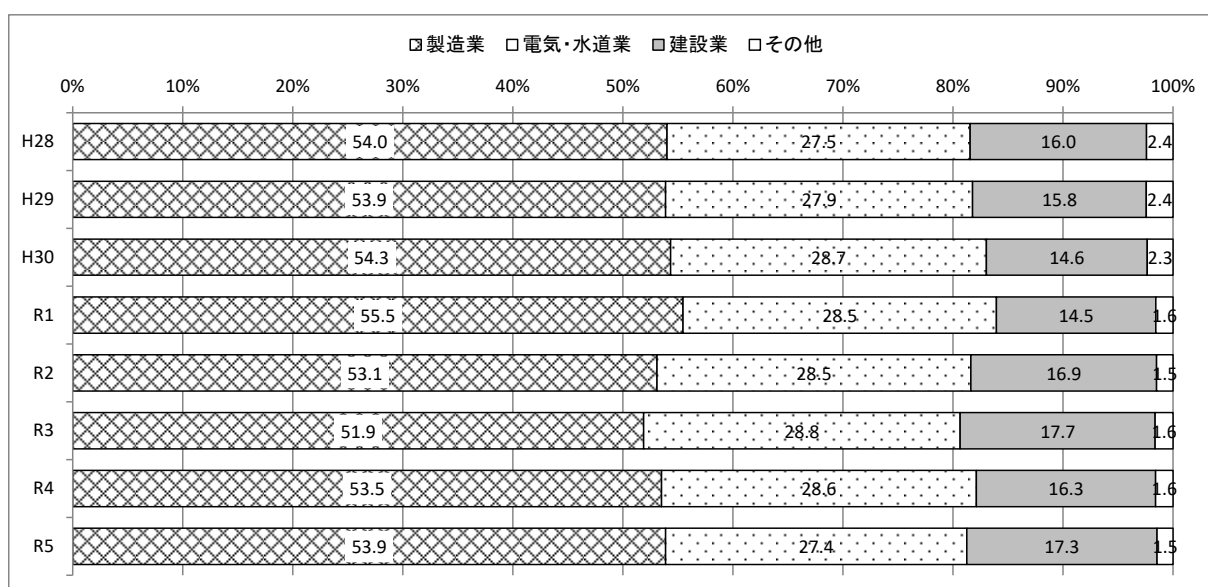


図 2-4 業種別の排出量比率

2.3 処理状況

(1) 処理・処分の流れ

産業廃棄物の処理・処分量の推移は図 2-5 に、処理・処分量比率は図 2-6 に示すとおりである。

○令和 5 年度の処理・処分は、脱水や焼却による減量化量は 2,450 千トン（排出量の 46.1%）、再生利用量が 2,552 千トン（同 48.1%）、最終処分量は 303 千トン（同 5.7%）となっている。

○平成 28 年度以降の推移をみると、再生利用量は令和 3 年度より減少傾向にあったが、令和 5 年度は増加している。また、再生利用率は平成 28 年度以降 40% を超えて推移しており、近年は減少傾向にあったが、令和 5 年度は増加し、一方で減量化量は減少した。最終処分量は平成 28 年度以降は大きな変動は認められない。

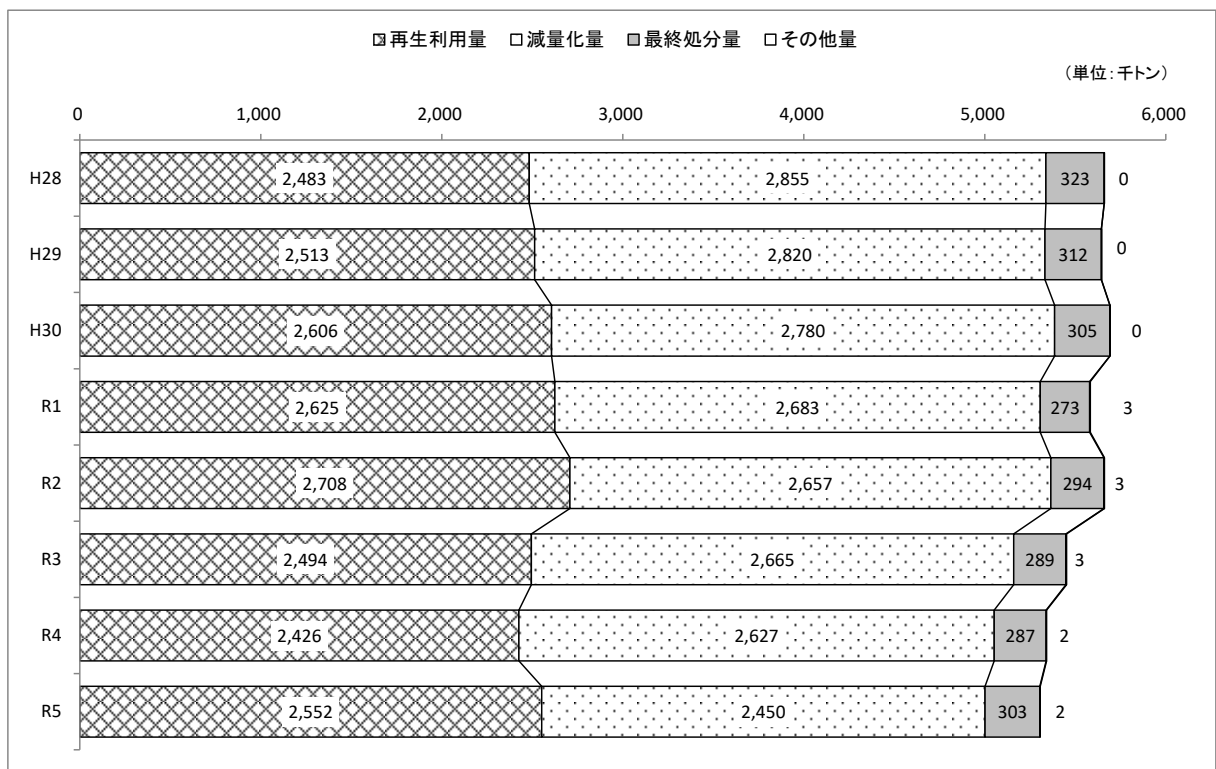


図 2-5 処理・処分量の推移

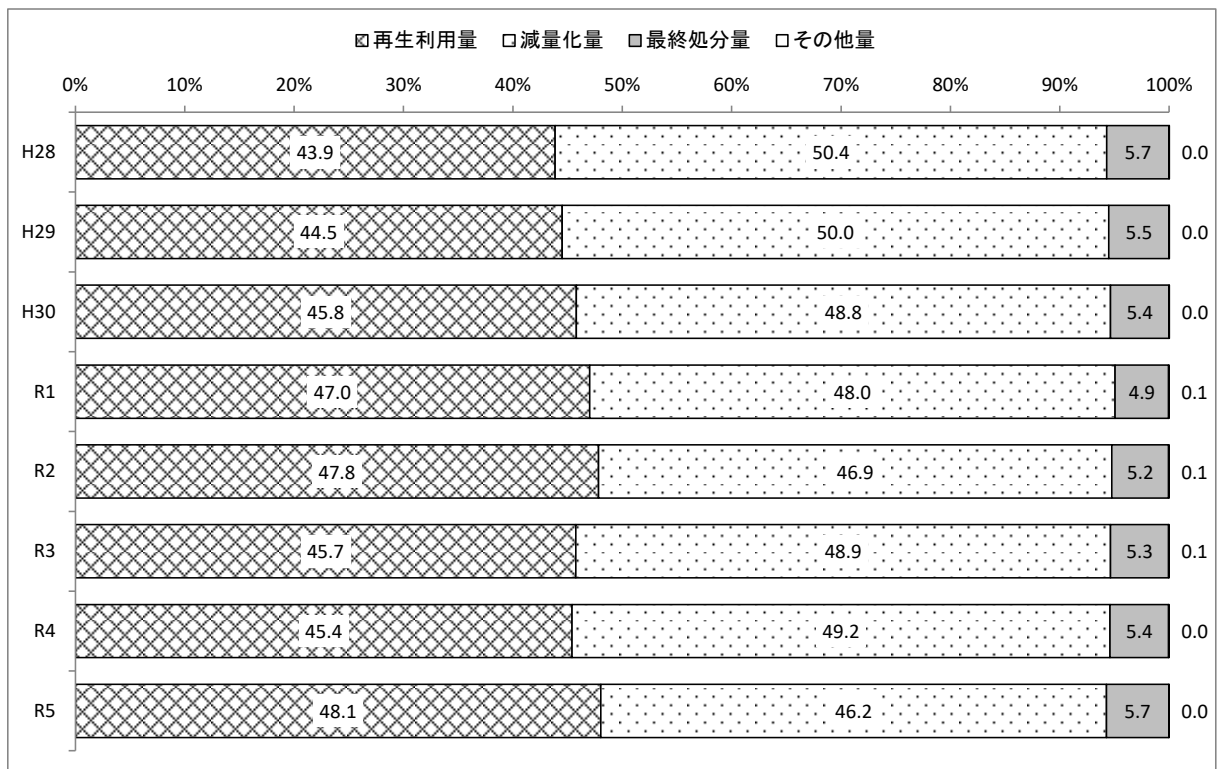


図 2-6 処理・処分量比率

(2) 再生利用状況

種類別の再生利用状況は表 2-4 及び図 2-7 に、再生利用率比率は図 2-8 に示すとおりである。

○令和 5 年度の再生利用量（2,552 千トン）を種類別にみると、がれき類が 646 千トン（再生利用量の 25.3%）で最も多く、以下、汚泥が 478 千トン（同 18.7%）、ばいじんが 419 千トン（同 16.4%）、鉱さいが 288 千トン（同 11.3%）、木くずが 171 千トン（同 6.7%）となっており、この 5 種類で再生利用量の 78.5%を占めている。

○平成 28 年度以降の推移をみると、再生利用量全体は令和 2 年度に増加が認められたが、令和 3 年度以降は減少傾向で推移していた。令和 5 年度は再生利用率が高い、ばいじんの排出量が増加したことなどにより令和 4 年度より 126 千トン増加している。

表 2-4 種類別の再生利用状況

(単位：千トン)

項目	年度	これまでの実績値						現状値	
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
合計		2,483	2,513	2,606	2,625	2,708	2,494	2,426	2,552
がれき類		808	711	709	711	722	720	642	646
汚泥		563	589	574	577	557	547	518	478
ばいじん		402	426	478	401	464	349	368	419
鉱さい		151	241	294	263	239	207	248	288
木くず		142	152	137	142	186	156	141	171
その他		416	394	416	530	539	515	509	549

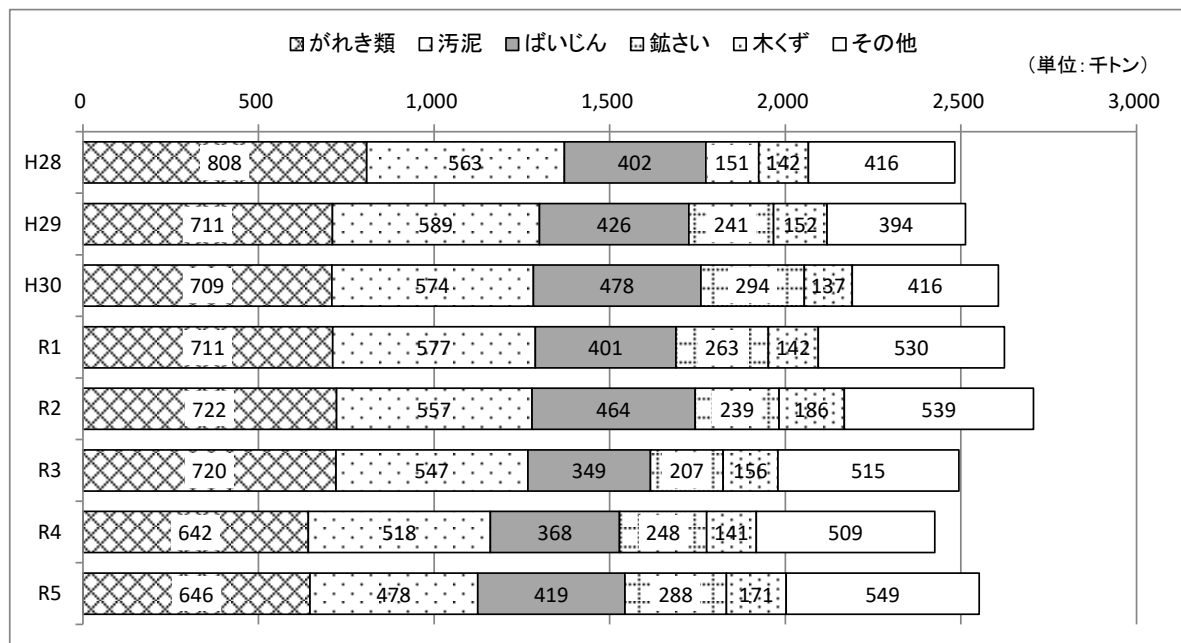


図 2-7 種類別の再生利用状況

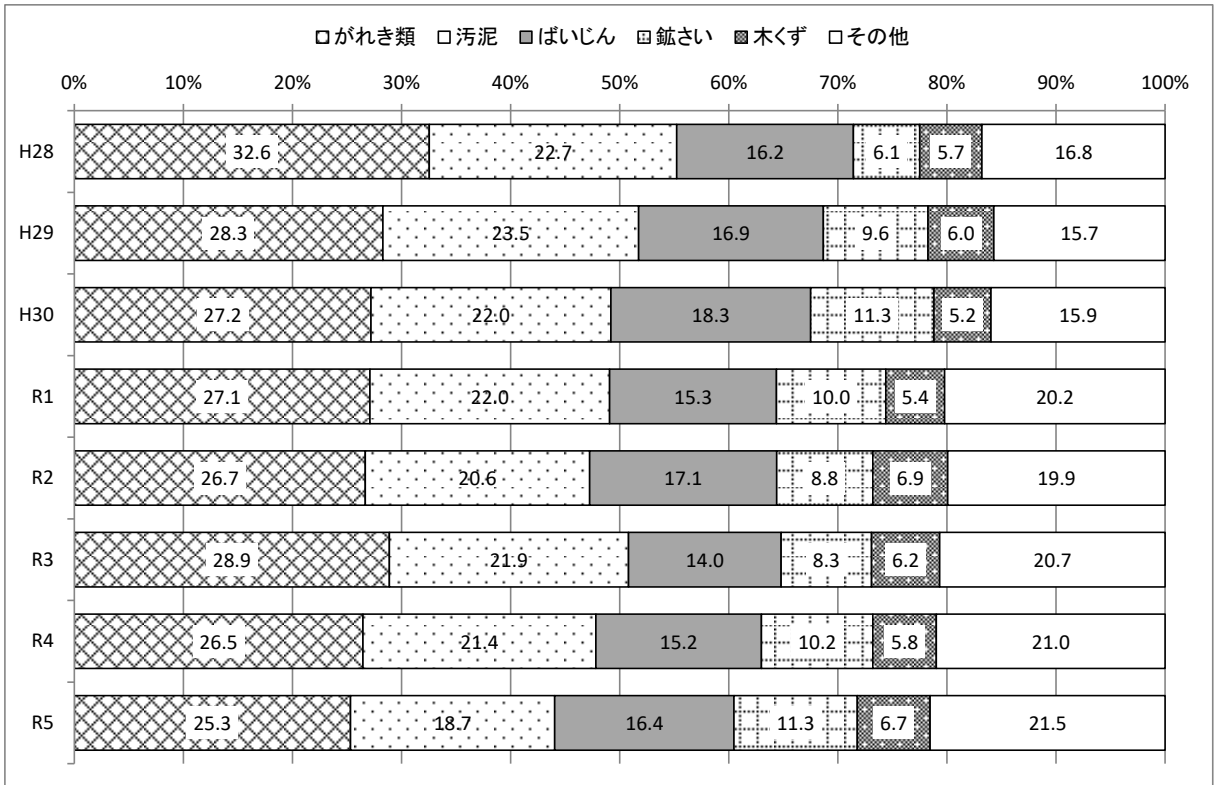


図 2-8 種類別の再生利用量比率

(3) 中間処理による減量化状況

種類別の減量化状況は表 2-5 に、減量化量比率は図 2-9 に示すとおりである。

○令和 5 年度の減量化量 (2,450 千トン) を種類別にみると、汚泥が 2,214 千トン (減量化量の 90.4%) で最も多く、以下、廃プラスチック類が 67 千トン (同 2.7%)、廃アルカリが 67 千トン (同 2.7%) となっており、この 3 種類で減量化量の 95.8% を占めている。

○平成 28 年度以降の状況をみると、1 位の汚泥が毎年度全体の約 9 割を占める状況に変わりはない。

表 2-5 種類別の減量化状況

(単位: 千トン)

項目	年度	これまでの実績値						現状値	
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
合計		2,855	2,820	2,780	2,683	2,657	2,665	2,627	2,450
汚泥		2,569	2,559	2,502	2,433	2,434	2,456	2,436	2,214
廃プラスチック類		51	46	48	58	58	51	50	67
廃アルカリ		75	54	70	56	49	57	47	67
その他		161	160	160	136	116	101	94	102

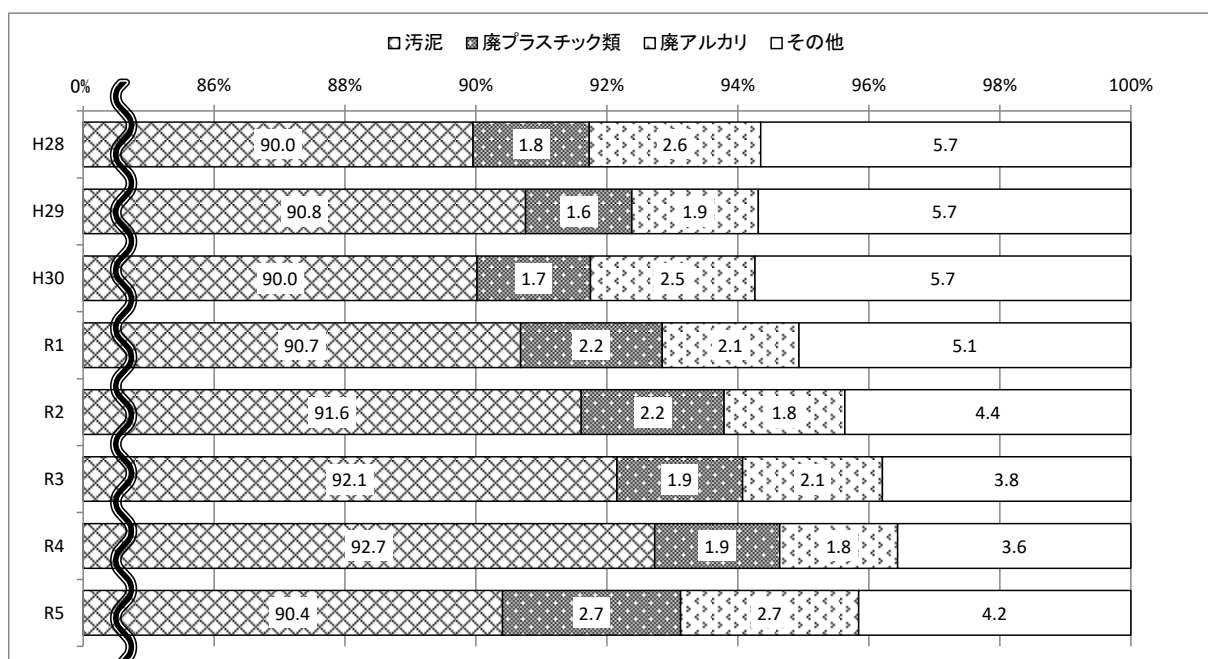


図 2-9 種類別の減量化量比率

(4) 最終処分状況

種類別の最終処分状況は表 2-6 及び図 2-10 に、最終処分量比率は図 2-11 に示すとおりである。

○令和 5 年度の最終処分量（303 千トン）を種類別にみると、がれき類が 70 千トン（最終処分量の 23.1%）で最も多く、以下、燃え殻が 62 千トン（同 20.5%）、ガラス陶磁器くずが 26 千トン（同 8.6%）、汚泥が 38 千トン（同 12.5%）、鉱さいが 26 千トン（同 8.6%）となっており、この 5 種類で最終処分量の 73.3%を占めている。

○平成 28 年度以降の状況をみると、最終処分量は平成 28 年度以降、減少傾向で推移していたが、令和 5 年度は鉱さいや汚泥などの排出量が増加したため、令和 4 年度より 16 千トン増加している。

表 2-6 種類別の最終処分状況

(単位：千トン)

項目	年度	これまでの実績値							現状値
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
合計		323	312	305	273	294	289	287	303
がれき類		35	40	33	50	52	77	78	70
燃え殻		44	43	44	65	61	65	64	62
ガラス陶磁器くず		50	52	47	32	38	28	33	26
汚泥		45	38	40	29	34	30	30	38
鉱さい		88	79	82	27	25	22	17	26
その他		61	61	60	70	84	67	65	81

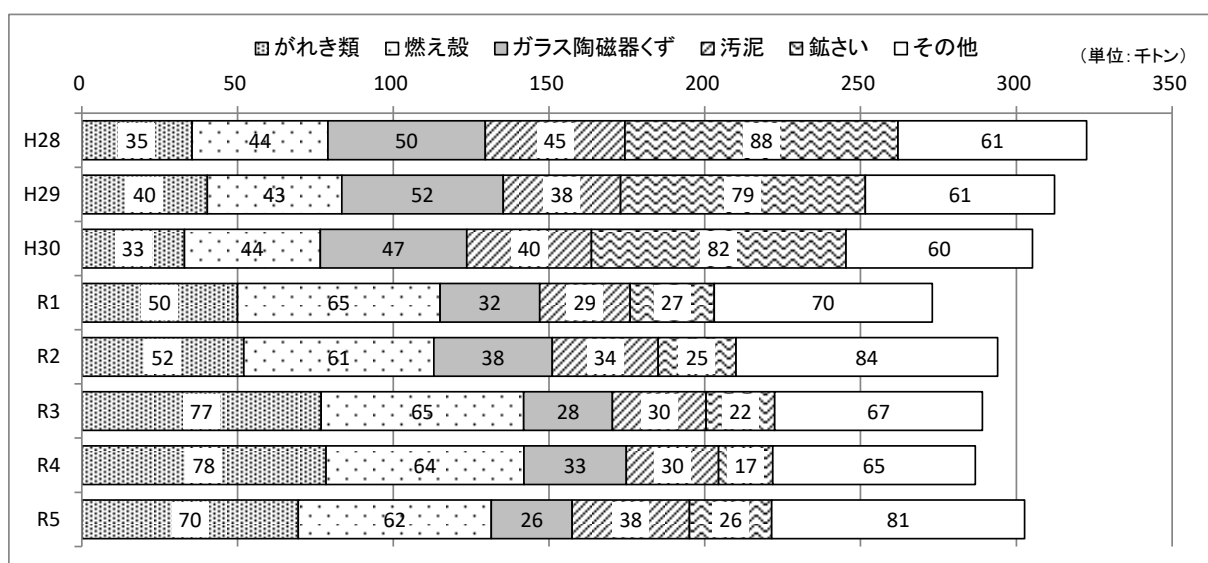


図 2-10 種類別の最終処分状況

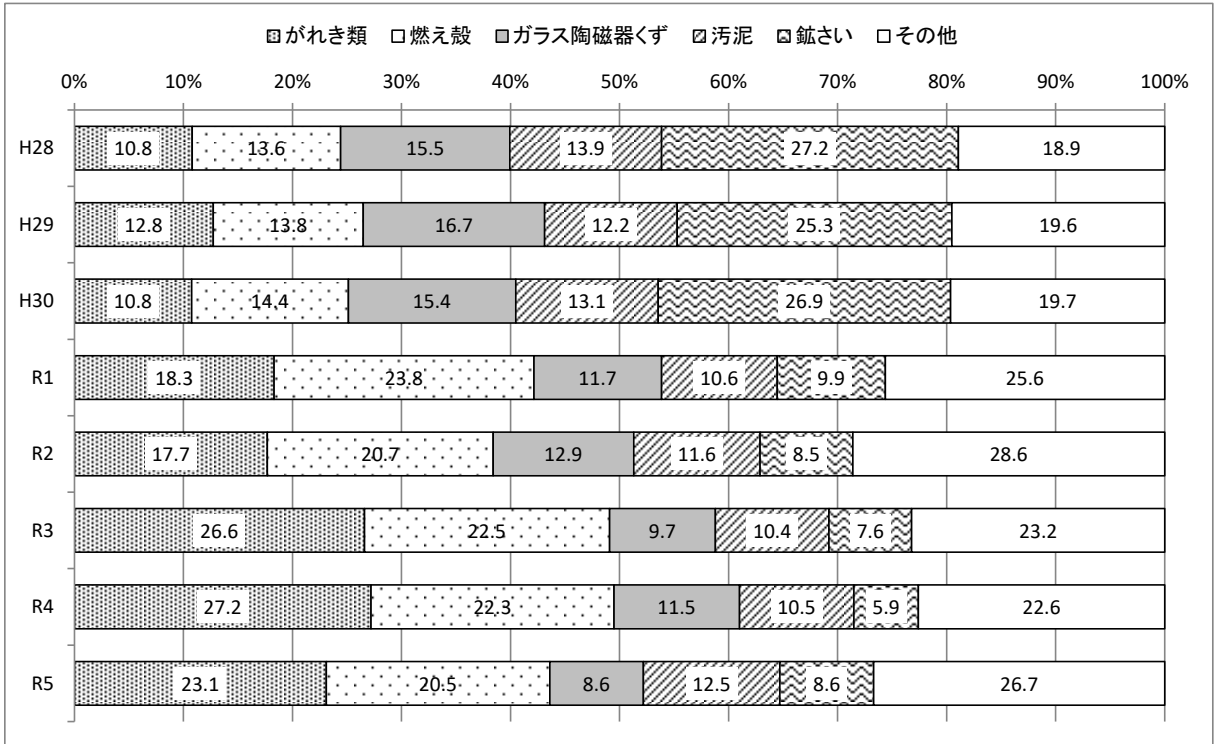


図 2-11 種類別の最終処分量比率

2.4 廃棄物処理計画の目標値に対する評価

第5次廃棄物処理計画の目標値（令和7年度）に対する評価は、表2-7及び図2-12に示すとおりである。

①排出量

令和5年度の排出量は5,308千トンで、計画基準年度の実績値（令和元年度：5,583千トン）より275千トン減少し、目標値（排出量：5,626千トン）を達成している。

②再生利用率

令和5年度の再生利用率は48.1%で計画基準年度の実績値（令和元年度：47.0%）より1.1ポイント増加しており、目標値（再生利用率：47.0%）を上回っている。

③最終処分量

令和5年度の最終処分量は303千トン（最終処分率：5.7%）で、計画基準年度の実績値（令和元年度：273千トン、4.9%）から30千トン増加し、最終処分率も0.8ポイント増加している。目標値（最終処分量：271千トン）を超過している。

表 2-7 廃棄物処理計画の目標値との比較

（単位：千トン）

区分 \ 項目	今回調査	第5次廃棄物処理計画	
	令和5年度 （現状値）	令和元年度 （実績値）	令和7年度 （目標値）
排出量	5,308 (100%)	5,583 (100%)	5,626
再生利用量	2,552 (48.1%)	2,625 (47.0%)	(47.0%)
最終処分量	303 (5.7%)	273 (4.9%)	271

注) ()内は排出量に対する割合

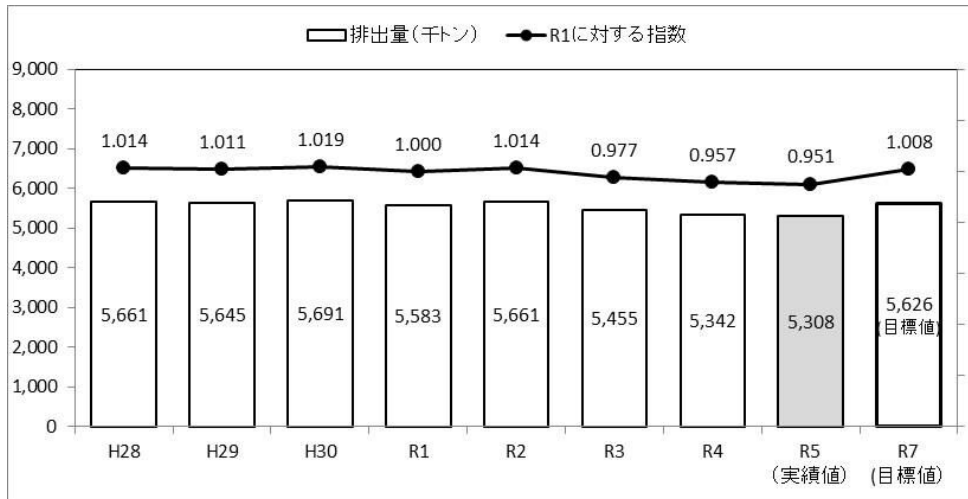


図 2-12(1) 実績値の推移と計画目標値との比較(排出量)

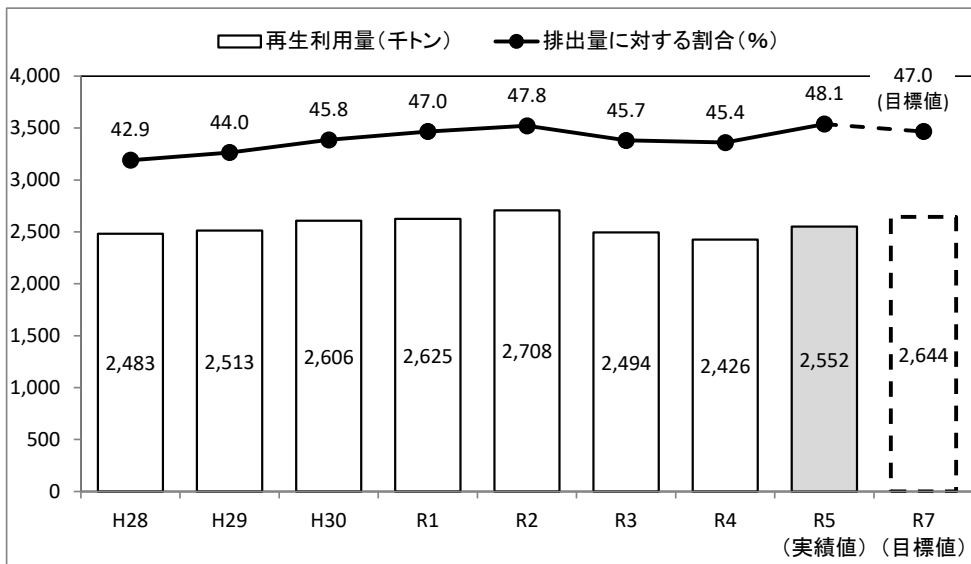


図 2-12(2) 実績値の推移と計画目標値との比較(再生利用量)

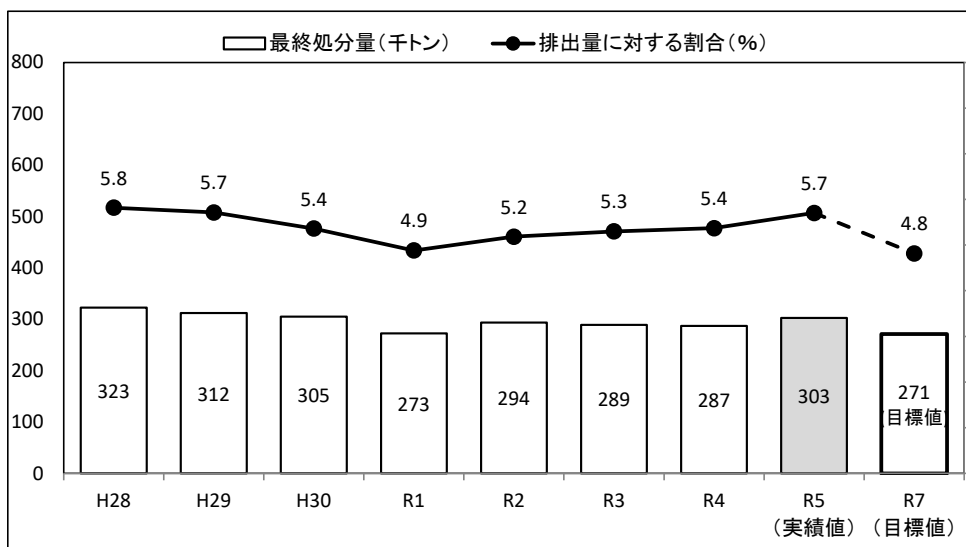


図 2-12(3) 実績値の推移と計画目標値との比較(最終処分量)

統 計 表

1. 種類別の排出量及び処理・処分量（令和5年度）
2. 業種別の排出量及び処理・処分量（令和5年度）

1 発生量及び処理・処分量(種類別:変換)【令和5年度】
(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A)	有償物量 (B)	排出量 (C)	自己中間処理後量							自己未処理量					搬出量 (H)	自己最終処分量	
				自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)					再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)	委託 中間 処理量 (G3)	委託 直接最終 処分量 (G4)	その他 量 (G5)	(処理先地域の内訳)			
					再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)	その他 量 (E5)						県内		県外	
合計	5,548	239	5,308	2,467	555	351	191	13	0	2,839	415	0	2,313	108	2	2,628	0	0
燃え殻	34	5	29	0	4	1	3	0	0	29	0	0	27	2		32	0	0
汚泥	2,771	41	2,730	2,379	510	328	169	13	0	352	12		329	10		522		
有機性汚泥	1,545		1,545	1,372	120	2	112	6		172	11		161	1		280		
無機性汚泥	1,227	41	1,185	1,006	390	326	57	6	0	179	1		169	10		242		
廃油	119	4	116	1	0	0	0			114	17		98		0	98		
一般廃油	115	4	111	1	0	0	0			110	17		93		0	93		
廃溶剤	1	0	1							1			1			1		
その他	3		3							3			3			3		
廃酸	103	1	102	13	1		1			89	14		75			76		
廃アルカリ	80	0	80	8	4	4	0			72			72			72		
廃プラスチック類	221	8	213	21	11	2	9	0	0	192	1		186	5	0	199		
廃プラスチック	212	8	204	21	11	2	9	0	0	182	1		176	5	0	190		
廃タイヤ	10	0	10							10	0		9		0	9		
紙くず	17	2	14	1	1	1	0			13	1		10	3		13		
木くず	204	4	200	4	1	1	0			196	0		192	4	0	196		
繊維くず	2	0	2	0	0		0			2	0		1	0		1		
動植物性残さ	47	3	43	9	2	2				34	9		25	0		25		
動物系固形不要物	1		1	0						0			0			0		
ゴムくず	0		0							0	0		0			0		
金属くず	181	133	48	0	0	0	0			48	11		38	0	0	38		
ガラス陶磁器くず	91	0	90	10	5	0	5	0		80	5		62	13		80		
鉱さい	344	7	337	0						337	98		214	25		239		
がれき類	723	1	722	21	16	12	5			699	20		649	31		684		
コンクリート片	315	1	314	12	7	6	1			302	1		300	1		301		
廃アスファルト	179	0	179	8	8	5	3			170	3		166	0		169		
その他	229	0	229	1	1		1			228	15		183	30		213		
ばいじん	574	29	545	0						545	229		300	14	2	316		
水銀廃棄物	0		0							0	0		0	0		0		
その他の産業廃棄物	36	1	36	0	0		0			36	0		35	1	0	36		
感染性廃棄物	10		10							10			10	0		10		
混合物	27	1	26	0	0		0			26	0		25	1	0	26		

注1) 本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2) 中間処理により産業廃棄物の種類が変化した場合、変化後の種類で記載(変換)している

1 発生量及び処理・処分量(種類別:変換)【令和5年度】
(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託処理量		委託直接最終処分量				委託中間処理量							再生 利用量	最終処分量			その他 量	資源化 量		
	(K)	(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		委託中間処理後量			(R)	(Q)	処理主体の内訳				
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外	(M)	(処理後の処理内訳)				自己処分			委託処分	
													再生 利用量								最終 処分量
合計	2,626	121	121	0	119	2	2,504	2,497	7	1,716	759	1,967	1,786	181	2,552	303	0	303	2	2,791	
燃え殻	32	2	2	0	2		29	29				234	174	59	176	62	0	62	0	180	
汚泥	522	23	23	0	23	0	498	497	1	441	58	152	138	14	478	38		38	0	519	
有機性汚泥	280	7	7	0	7		272	271	1	247	25	65	64	2	76	9		9	0	76	
無機性汚泥	242	16	16	0	16	0	226	226		194	32	87	75	12	402	28		28	0	443	
廃油	98						98	98		63	34	51	51		67				0	71	
一般廃油	93						93	93		60	33	49	49		66				0	70	
廃溶剤	1						1	1		1	0	0	0		0					1	
その他	3						3	3		2	1	1	1		1					1	
廃酸	76						76	76		14	62	16	16		30					32	
廃アルカリ	72						72	72		41	32	9	9		14					14	
廃プラスチック類	199	5	5	0	4	1	194	194	0	140	55	138	109	29	112	34		34	0	120	
廃プラスチック	190	5	5	0	4	1	185	185	0	138	47	129	99	29	103	34		34	0	111	
廃タイヤ	9						9	9		1	8	9	9	0	10	0		0	0	10	
紙くず	13	3	3		3		10	10	0	10	0	9	8	0	10	3		3		12	
木くず	196	4	4		4		192	191	2	181	11	176	170	6	171	10		10	0	174	
繊維くず	1	0	0		0		1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1	
動植物性残さ	25	0	0		0		25	22	3	24	2	15	15	0	25	0		0		29	
動物系固形不要物	0						0	0													
ゴムくず	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0	
金属くず	38	0	0		0		38	38	0	37	0	37	36	1	47	1		1	0	180	
ガラス陶磁器くず	80	14	14	0	13	1	67	67	0	56	11	65	52	12	57	26		26		57	
鋸さい	239	25	25		24	1	214	214		33	181	192	191	1	288	26		26		295	
がれき類	684	31	31		30	0	654	654	0	620	35	654	615	39	646	69		69		647	
コンクリート片	301	1	1		1		301	301		300	1	301	298	3	305	3		3		307	
廃アスファルト	169	0	0		0		169	169		168	2	169	168	2	176	2		2		176	
その他	213	30	30		30	0	184	184	0	152	32	183	149	34	164	64		64		164	
ばいじん	314	14	14		14		300	300		24	276	194	190	4	419	18		18	2	448	
水銀廃棄物	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0	
その他の産業廃棄物	36	1	1		1	0	35	35		31	3	25	11	14	11	15		15	0	12	
感染性廃棄物	10	0	0		0		10	10		7	3	0	0	0	0	0		0		0	
混合物	26	1	1		1	0	25	25		24	1	25	11	14	11	15		15	0	12	

注1) 本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2) 中間処理により産業廃棄物の種類が変化した場合、変化後の種類で記載(変換)している

2 発生量及び処理・処分量(業種別)【令和5年度】

(その1)

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A)	有償物量 (B)	排出量 (C)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)					自己未処理量 (G)					搬出量 (H)	自己最終処分量 (I)		
					再生 利用量 (E1)	自己 最終 処分量 (E2)	委託 中間 処理量 (E3)	委託 直接最終 処分量 (E4)	その他 量 (E5)	再生 利用量 (G1)	自己 最終 処分量 (G2)	委託 中間 処理量 (G3)	委託 直接最終 処分量 (G4)	その他 量 (G5)		(処理先地域の内訳)		
																県内	県外	
合計	5,548	239	5,308	2,467	555	351	191	13	0	2,839	415	0	2,313	108	2	2,628	0	0
鉱業	14		14	5	2	2				9	0		8			8		
建設業	920	3	917	21	16	11	5	0		896	6		857	33	0	895		
製造業	3,053	192	2,861	1,112	439	337	95	7	0	1,747	408	0	1,265	73	0	1,440	0	0
食料品	155	4	151	89	19	1	17			61	9		52	0		69		
飲料・飼料	31	0	30	29	4	1	3			2	0		2			4		
繊維	18	0	18	2	1	1	0	0		17	0		16	0		17		
木材	9	2	7	0	0	0	0			7			7	0		7		
家具	14	0	13	2	0		0			11			11	0		11		
パルプ・紙	141	1	140	38	8	1	7	0		102	11		88	3		98		
印刷	11	3	8	1	0		0			8	0		8			8		
化学	727	37	690	521	177	136	41	1		169	13	0	150	6		198	0	0
石油・石炭	85	12	73	48	15	6	9			24	4		20	0		29		
プラスチック	80	8	72	13	7	1	6			59	1		57	2		65		
ゴム	14		14							14	0		13	1		14		
皮革																		
窯業・土石	137	8	130	76	9		9	1		54	2		44	7		61		
鉄鋼	1,190	5	1,186	251	194	188		6		935	358		546	31		583		
非鉄金属	41	1	40							40			31	9		40		
金属	43	21	22	0	0		0			22	0		22	0		22		
はん用機器	33	11	22							22	1		22	0		22		
生産用機器	70	19	52	6	0		0			46	0		39	7		46		
業務用機器	4	1	3							3			3			3		
電子部品	46	3	43	32	2		2			11	0		11			13		
電気機器	7	1	5							5	0		5	0	0	5		
情報通信機器	0	0	0	0	0	0				0			0			0		
輸送用機器	187	55	132	4	2	2	0		0	127	10		111	6	0	117		
その他	8		8							8	0		8			8		
電気・水道業	1,487	34	1,453	1,329	98	1	90	6	0	124			121	2	2	221		
電気業	142	34	107							107			104	2	2	107		
ガス業	0	0	0							0			0			0		
上水道業	103		103	103	5	1	4	0	0	0			0	0		4		
工業用水道	22		22	22	0	0				0			0			0		
下水道業	1,220		1,220	1,204	93		87	6		17			17			110		
情報通信業	7	6	1							1	0		1	0		1		
運輸業	7	0	6	0	0		0			6	0		6	0	0	6		
卸・小売業	28	1	27							27	0		27	0		27		
宿泊・飲食	4	0	4							4	0		4			4		
医療・福祉	13	0	13							13	0		13	0		13		
サービス業※1	10	1	10	0	0		0	0	0	10	0		9	0		10		
その他の業種※2	4	1	3							3	0		3	0		3		

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値である。

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「物品賃貸業」及び「公務」の合計値である。

2 発生量及び処理・処分量(業種別)【令和5年度】
(その2)

(単位:千t/年)

区分 種類	委託処理量		委託中間処理量								再生 利用量 (R)	最終処分量				その他 量 (J)	資源化 量 (S)			
	(K)	(O)	委託直接最終処分量				委託中間処理後量					(M)	(Q)	処理主体の内訳				(Q1)	(Q2)	
			(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)					自己処分	委託処分					
			業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外										
																				再生 利用量 (M1)
合計	2,626	121	121	0	119	2	2,504	2,497	7	1,716	759	1,967	1,786	181	2,552	303	0	303	2	2,791
鉱業	8						8	8		8		8	8	0	10	0		0		10
建設業	895	33	33		33	0	862	860	2	853	10	836	763	72	780	105		105	0	783
製造業	1,440	80	80	0	78	2	1,360	1,356	4	678	662	942	856	87	1,602	166	0	166	0	1,794
食料品	69	0	0		0		69	66	3	56	10	44	38	7	48	7		7		53
飲料・飼料	4						4	4		3	1	2	2	0	3	0		0		4
繊維	17	1	1	0	1		16	16	0	16	1	14	13	1	14	1		1		14
木材	7	0	0		0		7	7		3	3	6	5	1	5	1		1		7
家具	11	0	0		0		11	11	0	9	1	8	8	0	8	0		0		8
パルプ・紙	98	3	3		3		95	95	0	83	12	33	18	16	29	19		19		30
印刷	8						8	8	0	5	2	6	6	0	6	0		0		9
化学	197	6	6		6	0	191	191		115	61	75	59	16	208	22	0	22		245
石油・石炭	29	0	0		0		29	29		16	13	14	14	0	24	0		0		37
プラスチック	65	2	2		1	1	63	63	0	34	28	36	28	8	30	9		9		38
ゴム	14	1	1		1	0	13	13		11	2	11	8	3	8	4		4		8
皮革																				
窯業・土石	61	8	8		7	0	53	53		41	11	48	46	2	49	9		9		56
鉄鋼	583	37	37		36	0	546	546		88	458	478	465	13	1,011	50		50		1,016
非鉄金属	40	9	9		9		31	31		12	19	22	21	1	21	10		10		22
金属	22	0	0		0	0	22	22	0	19	2	19	17	2	18	2		2		39
はん用機器	22	0	0		0		22	22		20	2	14	11	4	11	4		4		22
生産用機器	46	7	7		7		39	39	0	36	3	25	19	6	19	13		13		38
業務用機器	3						3	3		3	0	3	2	1	2	1		1		3
電子部品	13						13	13		8	5	7	6	1	6	1		1		9
電気機器	5	0	0		0	0	5	5		5	0	5	5	0	5	0		0		6
情報通信機器	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
輸送用機器	117	6	6		6		111	111		86	25	63	58	5	69	10		10		125
その他	8						8	8		8	0	7	6	1	6	1		1		6
電気・水道業	219	8	8		8		211	210	1	135	67	135	123	13	124	21		21	2	158
電気業	106	2	2		2		104	104		38	57	103	101	2	101	4		4	2	135
ガス業	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
上水道業	4	0	0		0		4	4		3	1	2	2		3	0		0	0	3
工業用水道	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
下水道業	110	6	6		6		103	102	1	94	9	30	20	10	20	17		17		20
情報通信業	1	0	0		0		1	1		1	0	1	0	0	0	0		0		7
運輸業	6	0	0	0	0		6	6		6	0	6	5	1	5	1		1	0	6
卸・小売業	27	0	0		0	0	27	27		13	13	25	22	3	22	3		3		24
宿泊・飲食	4						4	4		0	3	1	1	0	1	0		0		1
医療・福祉	13	0	0		0	0	13	13	0	9	3	3	2	2	2	2		2		2
サービス※1	10	0	0		0	0	9	9	0	9	0	7	4	3	4	3		3	0	5
その他の業種※2	3	0	0		0		3	3		2	0	2	1	0	1	1		1		2

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

注2)※1「サービス業」は、「学術・専門」、「生活・娯楽」及び「サービス業」の合計値である。

※2「その他の業種」は、「林業」、「漁業」、「物品買貨業」及び「公務」の合計値である。

